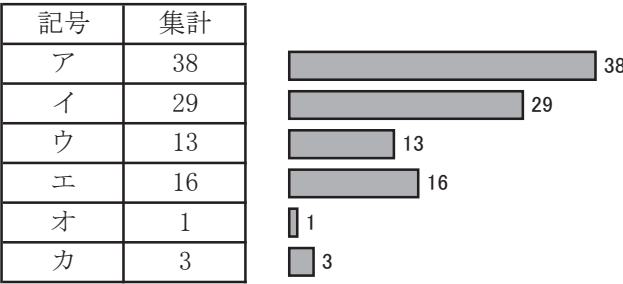


I 授業改善について

[1] 貴校において校長による授業観察について、実施回数は次のいずれですか。記号でお答えください。

- ア 原則としてすべての教員の授業を、年1回、観察している。
- イ 原則としてすべての教員の授業を、年2回以上、観察している。
- ウ 原則としてすべての教員の授業を、教頭と分担して年1回以上、観察している。
- エ 一部の教員の授業を、必要に応じて観察している。
- オ 校長による授業観察は実施していない。
- カ その他



その他

突然、抜き打ちで学校内の授業を見て回る。あらかじめ予定するとそのときだけの授業に神経を使い、日ごろの生徒の授業がおろそかになる。また、来客、予定が入るためキャンセルされることが多いこともある。
すべての教諭・再任用教諭について、年1回実施している。

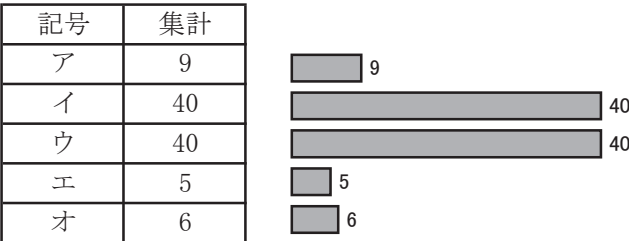
〈考察〉

ほとんどの学校では人事評価制度と授業改善を関係づけて行っていると思う。具体的には、目標管理における学習指導及び授業改善のテーマにそった授業計画・授業実践を校長による授業観察という形で実施している。校長による授業観察がすべての教員に対して、年1回以上実施されている学校が7割弱あり、さらに教頭を含めた管理職による実施割合は8割にもなる。よって、授業観察が授業改善の取組として定着していることがうかがえる。

また、学校によっては指導力不足教員や新採用教員・臨時的任用教員の観察・指導のために「一部の教員の授業を、必要に応じて観察」していることと思うが、択一だったのでこの数が増えていないと考えられる。

[2] 授業改善のために観察後の指導等は次のいずれですか。記号でお答えください。

- ア 授業評価票等を利用して、観察内容を伝えている。
- イ 授業終了後、口頭で教員に感想を伝えている。
- ウ 授業者の教員と面談し、良かった点、改善点を伝えている。
- エ 授業観察の後の指導は、ほとんど実施していない。
- オ その他



その他

事前に観察のポイントを数点挙げ、それらを重点的に観察することを全員に周知し、ほぼ全員の観察が終わるころの職員会議で、校長・副校長・教頭による「良かった事例」「改善を要する事例」を集約し、印刷配布し、全員一斉に助言指導。これとは別に、必要に応じ個人面談にて個人個人にもっと具体的な話をしている。
職員会議で、全体指導を行う。
その都度、二人の教頭に様子と注意事項を指示する。
後日、面談を行い指導を行っている。
イ又はウを実施して感想等を伝えている。

〈考察〉

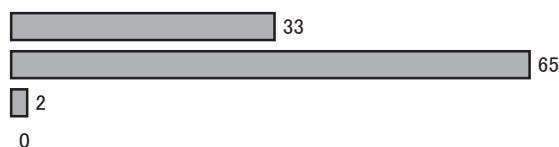
観察後、授業者に対して何らかのコメントを伝え事後指導を実施している割合は9割近くあり、事後指導の必要性を裏付けた結果となっている。また、4割の校長が事後面談を実施し、良かった点や改善点を丁寧に指導していることが分かる。

授業をどこにポイントを置いて実践するか、また、それをどのように観察したか、「授業評価票」の在り方なども授業改善につながるものと考えられる。

〔3〕 専門以外の教科の授業観察について、どのようなお考えをお持ちですか。記号でお答えください。

- ア 専門以外の教科でも、指導内容は理解できるので、特に不都合を感じていない。
イ 専門以外の教科では、指導内容が分からない部分もあるが、授業の様子を観察し、必要な指導をしている。
ウ 専門以外の教科では、指導内容が分からない場合が多く、適切な指導ができているか不安である。
エ その他

記号	集計
ア	33
イ	65
ウ	2
エ	0



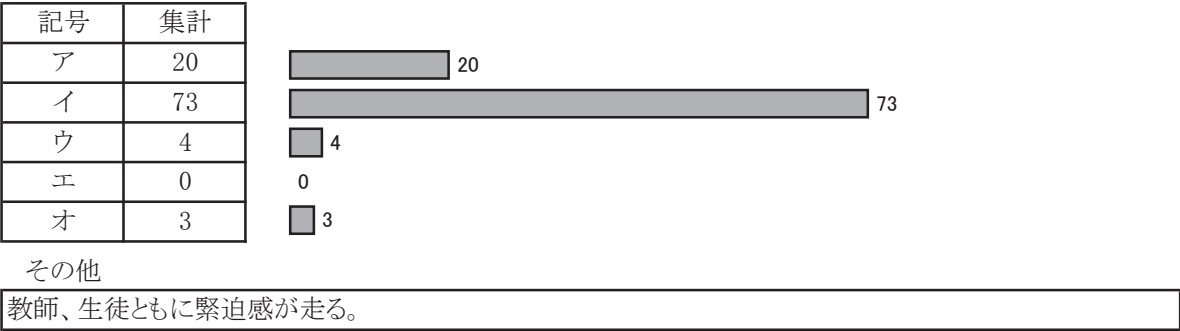
〈考察〉

専門以外の教科の授業観察については、指導内容が分からなく適切な指導ができているか不安であるという回答はほとんどなく、指導内容の理解が十分・不十分を問わず、専門以外の観察者であっても、授業観察による授業改善の効果は十分あるという考えが圧倒的であることが分かる。

授業観察を制度化する上で、大きな課題の一つとされたであろう専門教科以外の授業観察について、校長が概ね適切な指導ができているとの調査結果を得たことは、この制度の存在意義を確かなものとしていると言えよう。

〔4〕 授業観察は、教員の指導力向上にどの程度役立っているとお考えですか。記号でお答えください。

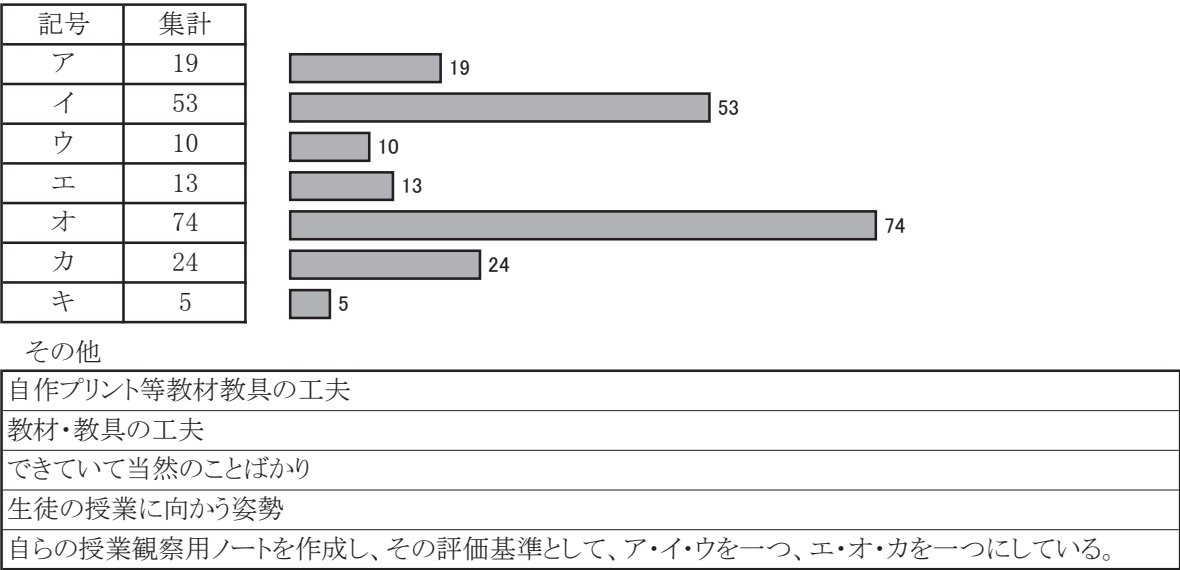
- ア 大いに役立っている。
イ ある程度役立っている。
ウ あまり役立っていない。
エ まったく役立っていない。
オ その他



〈考察〉
授業観察が教員の指導力向上に「役立っている」という回答が9割を超えており、観察側が授業観察を肯定的に捉えていることがうかがえる。一方、「まったく役だっていない」とするのはゼロでうなずけるが、「あまり役立っていない」とする学校の様子が気になるところである。

[5] 授業観察で重視している観察項目は、次のいずれですか。より重視している観察項目をAグループ、Bグループからそれぞれ2つ選び、記号でお答えください。

- Aグループ
- ア 授業がチャイムと同時にスタートとするなど、開始・終了時刻が守られている。
 - イ 始業、終業のあいさつや生徒の服装・態度等の指導が行き届いている。
 - ウ 教室がきれいで、学習環境が整っている。
 - エ 机間指導が適切に行われている。
 - オ 声量、話し方、言葉遣い等が適切である。
 - カ 板書が適切である。
 - キ その他

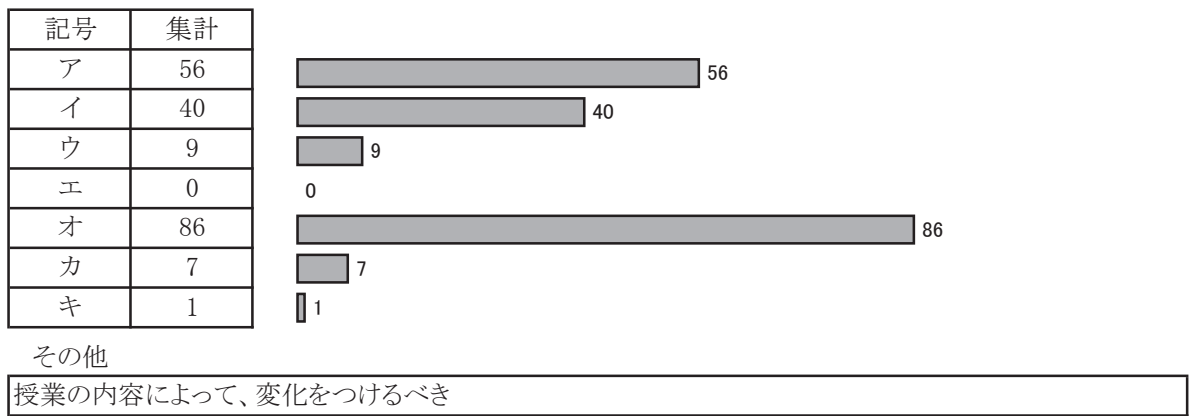


〈考察〉

観察項目Aグループでは、イ「始業、終業のあいさつや生徒の服装・態度等の指導が行き届いている。」、オ「声量、話し方、言葉遣い等が適切である。」の2点に多くの回答が寄せられた。これらは、どちらも授業を行う上で、当然必要とされる事項ではあるが、授業観察に当たり多くの校長が、「教員が授業に臨んでいる生徒の全体を掌握をしているか」「生徒への語りかけ、表現が適切で、生徒が受け止めやすい授業が行われているか」の2点を特に重視していることが分かる。言語教育の重要性が指摘されている学習指導要領の観点からも、授業の言語環境を整えることが重要である。

Bグループ

- ア 授業のねらいが明確で、順序立てて分かりやすく説明している。
- イ 発問が工夫され、双方向型の授業が展開されている。
- ウ 個人の理解度を踏まえた指導ができています。
- エ 学習指導案に沿って授業が展開され、観点別評価が適切に行われている。
- オ 生徒の学習意欲を引き出す工夫があり、生徒が積極的に授業に参加している。
- カ 基礎・基本を大切に、将来の学習を見据えた授業をしている。
- キ その他



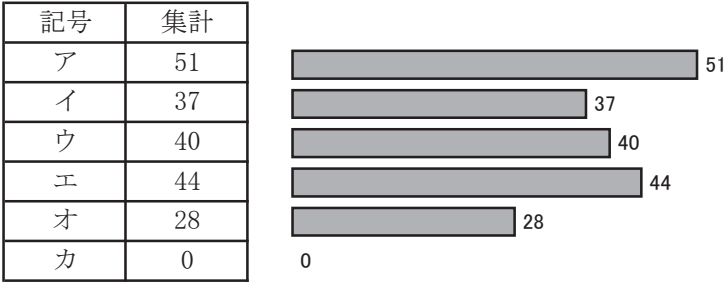
〈考察〉

観察項目Bグループでは、授業観察を行う上で重視する項目として、オ「生徒の学習意欲を引き出す工夫があり、生徒が積極的に授業に参加している。」の回答が突出している。特に教科「商業」は、高校入学時より全員が同じスタートラインで学習を開始するといった前提もあり、ビジネスへの興味・関心をうまく高め、学習意欲の向上につながる工夫により主体的学習に導くことが十分可能である。その点の期待もあり、各校より多くの回答が寄せられたのではないかとと思われる。

また、ア「授業のねらいが明確で、順序立てて分かりやすく説明している。」にも多くの回答が寄せられた。分かりやすい授業、説明に納得のいく授業が求められている。イ「発問が工夫され、双方向型の授業が展開されている。」も回答が多い。授業がいきいきと活発であることへの要望である。いずれも教員が授業でどれだけ力を注いでいるかを特に重視した授業観察を、各校が行っていると思われる。

[6] 生徒の学習意欲を高める方策として、効果が上がると考えられるものを2つ選び、記号でお答えください。

- ア 生徒に絶えず目標を意識させ、小テストや宿題を適切に課しながら継続的学習に導く。
- イ 授業で、教科・科目を学ぶ意義や必要性を十分に説明し、学習の動機づけを行う。
- ウ 教員自身が生徒から信頼を受け、信頼関係に基づいた相互に満足感の持てる授業を行う。
- エ 生徒がすっきりと理解できるような、分かりやすい授業を展開する。
- オ 課題解決型・探求型の授業により、生徒の主体的な学習活動を促す。
- カ その他



＜考察＞

生徒の学習意欲を高める方策として、オ「課題解決型・探求型の授業（以下略）」以外、ア～エまで、ほぼ同数の意見が寄せられた。

継続的学習、学習の動機づけ、生徒との信頼関係、分かりやすい授業、どれもが生徒の学習意欲を高める方策として効果のあるものであり、相互に関係している。「これらすべて、又はいくつかを、授業で取り入れることができる教員が多く在籍する学校」＝「生徒の潜在能力を引き出す可能性が大きい学校」と言えるかもしれない。

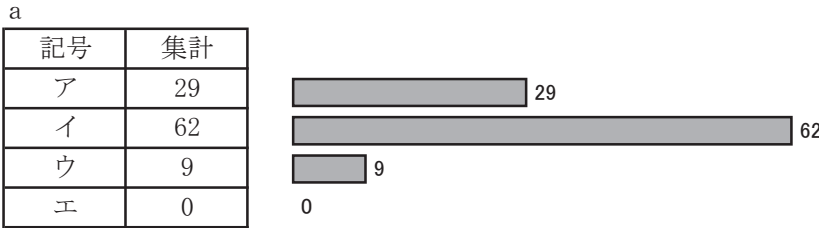
また、ア がやや多いのは、商業科の特質でもある検定試験の効果的な指導方法を想定したものと思われる。オはやや少ないが、生徒の思考力、判断力、表現力等を育成する上でも、生徒が主体的に学習に取り組む態度を養成することは急務であり、これらの授業形態をさらに研究改善する必要があると思われる。

[7] 授業観察を通して見受けられる、課題があると思われる授業についてお尋ねします。次のa～eについて、それぞれ該当する教員がどの程度いますか。記号でお答えください。

- a 授業は成立しているが、準備が不十分で、場当たり的な授業となっている。
- b 流暢に説明しているが、生徒の理解度を把握することなく、一方的である。
- c 説明は分かりやすいとは言えないが、熱意を持って指導している。
- d 生徒の理解度を捉えた分かりやすい説明であるが、発問や質問がほとんどなく、一方的な授業になっている。
- e 教員からの発問や生徒からの質問が活発に行われ、双方向型の授業を実施できているが、生徒の理解を深められていない。

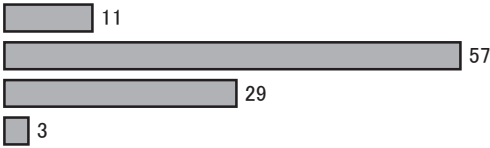
＜回答群＞

ア いない イ 僅にいる ウ ある程度いる エ 多数いる



b

記号	集計
ア	11
イ	57
ウ	29
エ	3



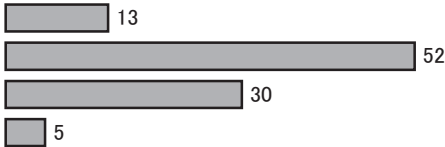
c

記号	集計
ア	3
イ	49
ウ	36
エ	12



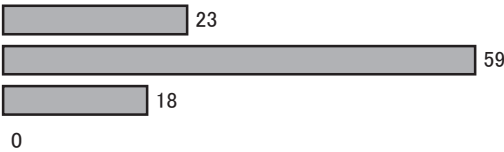
d

記号	集計
ア	13
イ	52
ウ	30
エ	5



e

記号	集計
ア	23
イ	59
ウ	18
エ	0



〈考察〉

授業観察には、教員が自らの良い面に満足してしまい、改善点を見逃してしまうような状況への防波堤としての役割が期待される。本問は、良い面もあるが、改善点もある授業について、校長が自校の現状をどのように把握しているかを問うものである。

回答の中で、一番憂慮すべきところは b「流暢に説明しているが、生徒の理解度を把握することなく、一方的である」、d「生徒の理解度を捉えた分かりやすい説明であるが、発問や質問がほとんどなく、一方的な授業になっている」の両問に、「ある程度いる」「多数いる」と30%以上が回答していることである。

流暢だが生徒の理解度を把握しない授業は、成果のあがらない授業に多く見られるパターンと言えよう。授業における「分かりやすさ」は、基本的スキルだと言える。分かりやすい授業を受けた生徒は、知識・技能に優れ、成績も総じて高いと思われる。しかし、アンケート結果は、「分かりやすいが一方的な授業」が少なくない現状を示している。生徒の意欲・思考力・判断力を育成する上で、大きな課題と認識すべきである。

生徒個々の実態に応じた授業を展開しながら、理解度や授業への取組状況などを生徒への発問を通して教員が把握することは、学習指導の理想である。各校とも公開授業や研究授業の開催、管理職の授業観察、外部研修等を通して、教員個々のスキルアップを図っていかねばならない。

a「授業は成立しているが、準備不足で、場当たりの授業となっている」は、「ある程度いる」が9%で、「多数いる」は皆無であった。これに該当する教員は、不適格教員とまでは言えないだろうが、猛省が必要で、少数ではあってもきちんと対応が求められる。

c「説明は分かりやすいとは言えないが、熱意を持って指導している」については、半数以上の学校が、「ある程度いる」「多数いる」と回答している。多くの先生方が生徒達と真正面から向き合い、日々奮闘していることは喜ばしいが、教員としては一層の努力が求められる。

最後に、教員を指導し評価する校長の立場としては、当然のことながら、授業の良い面や改善点をできるだけ正しく認識するための努力を怠ってはならない。

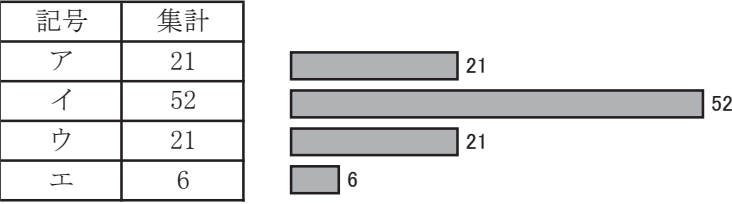
【8】 授業観察を通して把握している教員の指導実態として、双方向型の授業の水準についてお尋ねします。
次のa～cについてそれぞれ該当する教員がどの程度いますか。記号でお答えください。

- a 教員の一方的な説明で終始し、生徒の発言はほとんど見られない。
b 生徒に発問するが、単なる知識を問う問題に終始するなど、発問に工夫が見られない。
c 生徒のこれまでの体験や学習をもとに、考えさせる発問を工夫し、生徒からの質問も活発である。

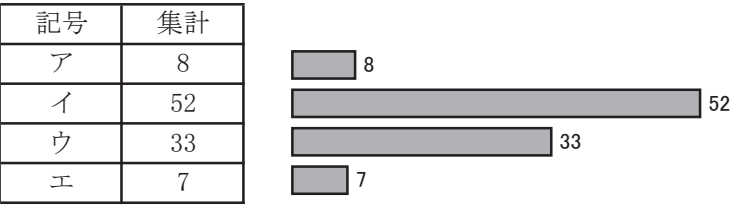
<回答群>

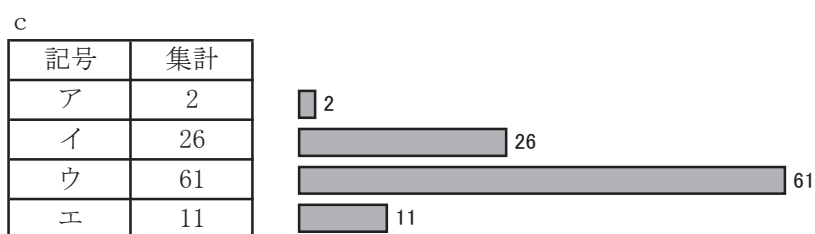
ア いない イ 僅にいる ウ ある程度いる エ 多数いる

a



b





〈考察〉

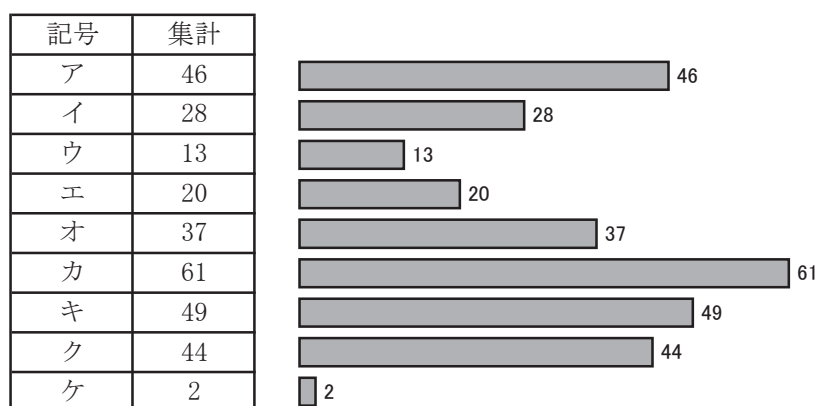
まず、特筆すべき点として、C「生徒のこれまでの体験や学習をもとに、考えさせる発問を工夫し、生徒からの質問も活発である」に、70%以上が「ある程度いる」「多数いる」と回答していることから、全国的に「双方向型の授業」はある程度浸透していると思われる。

一方で、a「教員の一方的な説明で終始し、生徒の発言はほとんど見られない」、b「生徒に発問するが、単なる知識に終始するなど、発問に工夫が見られない」に、「ある程度いる」「多数いる」と回答した学校が30%程度存在していることも現実として注視しなければならない。

今まで以上に商業教育の様々な場面で、グループによる調査研究や討論、ICT機器の活用などを通して、生徒達により実践的なビジネス活動に目を向けさせる手法が必要とされている。従来の教室・黒板を使用した教員の一方的な授業形態から脱却するべく、効果的な「双方向型の授業」の充実を更に図っていかなければならない。

【9】 自校の授業改善の方向性について、お尋ねします。下記から優先順位の高いものを3つ選び、記号でお答えください。

- ア 社会の具体的な事例を取り上げたケース教材を使用した授業。
- イ ICTを積極的に活用した授業。
- ウ 考察や討論の場面を取り入れた授業。
- エ ブレーンストーミング、フィールドワーク、KJ法などのグループ学習を取り入れ、生徒の自主的な活動をあつたり、支援する授業。
- オ 双方向型の授業。例えば、生徒が既習の知識や自らの経験をもとに考える ことを促す発問の工夫が 生徒から多くの質問が発せられたりする授業。
- カ 単に知識のみを教えるのではなく、その知識が実際に使われる場面、その知識の成り立ちや必要性も 教え、生徒に深く考えさせる授業。
- キ 教員が、学習のプロセスをよく理解し、生徒の思考能力の発達に合わせて反復学習、家庭学習、テスト 等を適切に組み合わせる授業。
- ク 定期的に教員同士が互いに授業を公開する機会を設け、常に改善を目指す授業。
- ケ その他()



その他

獲得したスキルが、実社会においてどのように活かす事ができるかを考えさせる授業。

ペアワーク、グループワークなど生徒同士の学び合いを活用した授業

〈考察〉

自校の授業改善の方向性について、回答が多かったのが「生徒に深く考えさせる授業」「教員の学習プロセスの理解」「具体的な事例を取り上げた教材の工夫」「教員相互の授業公開」である。一方、回答が少なかったのは「考察・討論の導入」「生徒の自主的な活動」「ICTの活用」であった。

これは、校長の授業改善に対する問題意識が、新たな授業形態への転換というよりも、教員すべてが本来持つべき基本的な授業力にあることを意味している。このことは、問[7]・[8]の回答にみられる校長の実態把握の延長線上にあると言える。まず「分かりやすい授業」を展開してもらいたいというのが、多くの校長の考える授業改善の方向性であろう。また、授業改善の具体策としては「教員相互の授業公開」が有力であろう。このことは問[10]の回答にある授業改善で成果をあげている事例とも合致する。

教員一人一人の「分かりやすい授業」を展開する力量を前提として、「考察・討論の導入」「生徒の自主的な活動」「ICTの活用」等の新たな授業形態が成り立つということになる。

[10] 自校の授業改善について、校長の授業観察またはそれ以外の方法により、特に成果を上げている事例があれば、簡潔にお答えください。

公開授業週間の設定
・ 指導主事による学校経営指導(教科指導) ・ 校外の教科研修会への参加
・ 校内研修としての研究授業の実施により授業力の向上に努める。 ・ 県商研主催の各種セミナー等への参加により教員の資質向上に努める。
生徒による授業評価を参考に授業改善を行う。
県教委の指導主事を招聘しての研修会
県教育委員会から指導主事を派遣してもらい、研究授業をおこなっている。
他校の教員を招いた研究授業を実施し、合評会等で意見を交換し、授業改善に活かす。
本校は中高一貫教育校であり、授業公開を中高で行い、互いの良い点を学びあおうとしている。また。そのために授業改善の基本となる「KJ(本校の略称)授業のベース」を設定している。
中学生を対象に授業を行う機会を継続して持ちたい。1単位時間での導入部の工夫、内容量などについて効果があると考えている。
校内公開授業を積極的に実施し、授業改善を図っている。
県商業部主催による学校の授業公開及びそれにもとづく研究協議会の開催
授業改善・授業力向上のためには、各教科において教員同士が切磋琢磨し、先輩教員が後輩教員を厳しく育てていく環境が必要である。本校では、全教科が週一回教科会を開き指導実践の検証を行っている。
・ 地元中学生や教員、地域住民等、自由に授業を見学できる学校公開日を設定している。 ・ 学校評議員による授業見学。
年度当初、校長が授業改善に係るテーマの設定などを含んだ授業改善推進計画を教職員へ周知することで、新学習指導要領の趣旨を踏まえた授業が概ね実践されている。 【本年度のテーマ】 (1) 生徒のコミュニケーション能力を高める授業の実践 (2) 授業中の生徒指導の充実 (3) 基礎的・基本的な知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力等を育成する授業の実践
・ 学校評議員、保護者への授業公開の実施 ・ 生徒・保護者による学校評価アンケートの実施
教科の枠に限らず、優秀な教員の授業を見学させている。生物の教諭の実験・実習の様子は、商業科の授業にも充分役に立つ。また定時制の初任者は、全日制の授業で資質向上を図らせている。

主に長期休業中に簿記・情報処理分野において、教員が講師となり、教授法等の講習会を実施し、授業力向上や授業改善等に役立っている。
学期に1～2回、授業研究週間を設置し、全ての授業を公開、職員相互の研修による授業力の向上を目指している。また、確かな学力、基礎力向上を目的とした県主導による「授業練磨」と称する行事を年に1回実施、全ての授業を保護者、中学校、小学校に公開している。
毎年、全職員の共通テーマによる研修と、各教科ごとによるテーマの研修の二本柱で職員研修計画を立て、授業改善を進めている。
教育委員会が推進する「言語能力向上推進校」に応募し、国語をはじめとする各教科の授業等で記録、説明、批評、論述、討論などの言語活動を積極的に取り入れている。
学期に1回行う若手教員の研究授業を多くの先輩教員や指導教員および若手同士で参観し、参観した全員から感想・指導・助言を行い授業力の向上を図っている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 定期テスト問題の共通化の徹底 ・ 管理職による授業観察の際、事前に、観察時のポイントを示す。その際、学習指導要領が指す授業形態の具体を数点忍ばせておく。観察後、職員会議で、「良かった点」「改善点」を集約し、印刷配布し、全員一斉に指導助言する。各自が「褒められている。」「指摘されている。」「こんな方法もあるのか。」など自覚させることが出来ると共に、授業方法の共有なども図れる。 ・ 管理職による授業観察とは別に、組織としての授業研究日を設定する。「生徒の興味関心を喚起する授業」など、各教科共通の目標を設定し、各教科で教案作成→それをもとに代表者が授業(特編時間割を組み、自分の教科の研究授業を参観できる体制を作る)→各教科で研究協議という流れを持ち、必要に応じ各教科指導主事の参観を要請し、事後の研究協議で指導助言をいただく。
教員間で、教科を問わず授業観察日を設けている。お互いの刺激になると共に指導方法の教材等の工夫の改善につながっていると思われる。
授業公開(保護者対象)などを実施している。
教員間の互見授業。教師の学び支援塾(県教委)による、県下教員の互見授業。
すべての教員が他教科の授業を見学する機会を設け指導改善の参考にしている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 教員の意識改革と自覚が大事。 ・ 専門高校としての在り方、存在感を明確にする。
県教委主催の「学習と進路に関するアンケート」の結果をもとに、生徒の授業の理解度・満足度、進路実現に対する意識等について、課題と対策を考える機会が与えられた。
英語の拠点校(県内4校)になり、大学教授や企業からのアドバイザーの方を交えて、授業観察や意見交換等を、年に数回程度行っている。教員の意識が徐々に変化してきている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校の教室のなかだけでなく、地域や産業界と連携して校外へ学習の場を求めさせる。 ・ 学校間連携により合同学習会や合同合宿を行い、各高校の教員が県内の生徒を教えあわせている。教員相互の学び合いにつながる。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 年2回の公開授業週間 ・ 指導主事訪問による授業参観とその後の教科会 ・ 本校にいる商業の教科等指導リーダーによる公開授業や巡回指導
県内あるいは東海地区の研究協議会等での授業参観及び研究協議
特に成果を上げているわけではないが、異校種での授業参観、県が主催する研修会へ積極的に参加するよう促している。
ビジネス界の人をタイムリーに招聘、訪問し、生徒に仕掛けることによって教育人材養成も行っている。
特定の授業ではあるが、文科省等の研究指定を受けることによって活性化され、全体に波及する効果は見られた。
教員同士の授業参観習慣の設定
特に了解を得ずとも授業見学は自由となっている。外部からの急な訪問等でも遠慮なく、授業に入っていける。
実学が実感できる体験型学習の実施
授業公開週間を設定して誰でも、どの授業でも見に行くことが出来るようにしている。
各校種との連携を推進するためにそのフィールドを提供できるようにつながりを広げていく。特に小中学校で連携できる学校を探すことも校長としての役割であると思う。
簿記や情報処理、ワープロ、計算実務などの教科について、資格取得の具体的な数値目標を決める。

校長の授業参観に併せて、教科を超えた授業公開・授業研究の機会を設定したが、教員が多忙で参加を得ることができなかった。この反省を受けて、来年度改めて教科を超えた授業公開を行い、授業力の向上を図りたいと考えている。
「生徒による授業評価」とそれを受けての「約束手形」……全教員の全教科・科目について、生徒による授業評価を実施し、生徒の評価を受け、教師側から具体的な授業の改善点「小テストの実施回数やノート提出の在り方、授業進度、教材の工夫などの多様な具体策」を教師からの生徒への約束として、年度当初に各教科から明示する。 このような方法で、教師から生徒への具体的な約束として、授業改善を行っている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県外高校との授業連携を実施している ・ 中学校への出前授業を実施している
県教委主催の「学びの創造プロジェクト」による教員研修の受講と、それをベースに受講者を中心として授業改善、指導力向上につなげる校内研修の実施。校内における課題研究発表会を実施し、商業科教員全体で、お互いがどんな実践をしているかを共有し、また、生徒に学習の成果を発表させることで、お互いの指導力向上に繋げる。
全教員による授業の公開(授業互見) 新聞を活用(NIE)した授業公開 年2回全教員を対象に生徒による授業評価を実施し、振り返りを行う
<ul style="list-style-type: none"> ・ 公開授業週間 (1・2学期各2～3週間)の設定 ・ 教科指定の研究授業の設定
教科主任会議を中心に計画的、継続的に基礎基本の学力定着に向けた取組を推進した
年2回、生徒に対する授業アンケートを実施し、自らの授業を省みる機会としている。
市内での中高連携事業の取組……聴講での公開授業、研究授業、研究協議会の実施
年2回「授業をもっとよくしよう月間」ということで生徒からの授業評価を得て授業改善に役立てている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 商業部会が開催する各種研修会への参加 ・ 大学や専門学校等の外部講師による授業 ・ 初任者研修や10年経験者研修の一環として行われる授業研究
1年1回、各学年単位で公開授業の機会を設けて、授業改善に活かしている。
学校を取り巻く地域についての理解を深め、商業高校として地域の活性化に貢献できる方向性を授業に取り入れて取り組んでいる。
ホームルームの人権に関するテーマを全教員参加の研究授業としている。各学年1回ではあるが、共通理解と授業改善に役立っている。
授業評価システム
すべての教員が年1回以上研究授業を実施している。この研究授業は、教科・科目を問わず参加できる。保護者へも公開している。 さらに、事前検討会および事後検討会を持つことにより、研究授業の効果を高めている。
校内で公開授業週間を設けている。別教科の授業を必ず参観するようにしている。また、この週の一日を使い、輪番制で教科ごとに公開授業を実施している。 県教育委員会指導主事にも来校して頂き、指導を仰いでいる。この一日は学校全体の授業研修と位置付け、成果を上げている。
公開授業週間(2週間程度)を年2回設定し、各教員が同教科1回、他教科1回以上授業参観し、授業評価票に記入し、研修主任と授業者に提出している。
課題のある教員に対しては、授業観察のほか、生徒による授業評価の内容も参考としながら校長が面談し、改善点を指導している。
実務体験をしながら学習ができる課題研究の授業。 企業のインターネットショッピングモールのホームページ作成の委託を受けて、実際に事業所の担当者と話し合いながらホームページの作成を行っている。 このことにより、企業へ訪問して説明、企画提案などの実践的学習を通して、学習への意欲とやりがいが増すとともに、企画提案力・取材力・デザイン力・交渉力・コミュニケーション力・マーケティング力等ビジネスに必要な力量が身につくとともに、新しい科目の内容を社会体験しながら身に付けることが出来ると考えています。
校長自身が率先垂範して、生徒に新しい科目(FP3級、秘書検定等)を指導することで、先生方にも勉強する風土が生じつつある。

<ul style="list-style-type: none"> ・各教科ごとの研究授業や公開授業週間を設けて、教員の資質や指導力の向上を図っている。 ・宅習時間調査を行い、調査内容をもとに面談等を実施することで、学習意欲の向上に取り組んでいる。 ・高度資格や全商3種目以上1級への取得の推進を図り、合格者の実績が上がっている。
<ul style="list-style-type: none"> ・公開授業週間を設定し、保護者や他校、外部の方も参観できるようにしている。 ・教科毎の研究授業を実施し、合評会を設けて改善に努めている。 ・生徒の評価シートより、状況把握と改善に努めている。
研究授業の開催や相互での授業研究会・生徒による授業評価
(1) 年度当初に、普通科教員と商業科教員が教科指導で果たす役割を明確に示した。 (2) 生徒への啓発。「授業で知識・技能を身につける」ことを ①全校朝礼等で必ず話す。 ②チャイムからチャイムの励行を教員・生徒に実行させる。 (3) 授業意欲を高めるためには早期からの進路目標を設定させることとし、本年度初めて1年生全員との校長・教頭面接を実施した。 ①5人を1グループに分け ②毎日の放課後に ③校長室で校長が、応接室で教頭が。
公開授業を積極的におこなっている。
生徒による授業評価(全教科科目)を実施。また、それに基づいた中間ミーティングとフィードバックを実施している。
各教科等に年度当初に課題と解決策について、具体的な数値目標を掲げさせ、PDCAでの取り組みをさせている。
地域の企業と連携した商品開発やデュアルシステムは、生徒の学ぶ意欲を高めるとともに、職業観の育成にも役立っていると思います。

〈考察〉

授業改善の方法で特に成果をあげている事例について回答が多かったのは、「授業公開日の設定」「校内研修や研究授業の実施」「指導主事の招聘」「生徒による授業評価や学校評価アンケートの活用」「研究会等が主催する研修への参加」「大学や企業等との連携」といった内容である。

高校において、生活指導や進路指導に関する内容については教職員間で比較的共有しやすいが、学習指導に関する内容については教科の専門性が高いことから閉鎖的な傾向があり、授業改善の取組が組織ではなく個人の単位で行われることが多い。また、教科ごとに独立しているという意識も強く、他教科の授業に関して意見を述べる機会も少ない。しかし、授業は、担当する教員一人一人が自らの力量を発揮する場であると同時に、学校として育てたい生徒像を具現化することを意識して取り組まなければならない、個人や教科としてはもちろんのこと、目標達成に向けた授業改善の取組を学校として組織的に創意工夫していかなければならない。

そこで、組織的に授業改善を図る効果的な方法の具体例として、例えば、教科の枠を超えた教員相互による授業の参観を実施したり、若手教員の育成を活用しながらベテラン教員の指導力を向上させたりする取組が考えられる。特に、商業高校において、普通科教員と商業科教員の相互理解に基づいた連携した生徒指導は必要不可欠である。教員がそれぞれの知識や経験を提供し合いながら良好な人間関係を構築し、課題解決に向けて協働していくことは、学校経営全般にも好影響を与える。また、教科主任会を計画的に開催して生徒の学習状況や教員の指導状況等を継続的に把握したり、教科の目標や特性の違いを超えた授業の共通目標を設定したりする取組も考えられる。教科として定期考査の問題を統一化するとともに、他教科からの検証を受けて改善を図ることも必要である。さらに、小中学校や大学、企業や地域等と連携を図り、それぞれがもつ教育力を最大限に活用して、新たな教育プログラムを共同で開発したり、お互いに交流したりすることも授業改善の重要な要素の一つであろう。

[11] 商業教育の質の向上を目指す授業改善の在り方について、校長としてのお考えを、簡潔にお答えください。

教える教師が専門知識の深化を図り、生徒が分かる授業を行うこと
<ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校までの基礎学力の定着と向上 ・ 実践的、体験的な学習活動の工夫
<ul style="list-style-type: none"> ・ 人の動き、考え、発想を高め、「商いは人にあり」を大切に学習活動を行うこと。 ・ 常に「考える」ことを意識させた授業展開 ・ 発問に対する答え方についても、一つの言葉で終わるのではなく、次の言葉を発することが出来るような問いかけを考える授業展開(ボキャブラリーを増やすため)

商業教育の質の向上を目指す授業改善の在り方としては、大学・専門学校・企業などで積極的に研修を推進する。研修後の伝達研修会などの充実を図ることが大切であるとする。
教員の研修等への参加による指導力の向上。
実務とのギャップを少なくするための企業研修に積極的に参加させる。
<ul style="list-style-type: none"> ・時代や企業等のニーズに合った学習内容の工夫と改善 ・教員研修の充実…専門研修(全商、教育センター等)、校内研修、先進校視察
研修会や研究会などに積極的に参加し、情報交換を行えるような環境が必要である。
<p>第一に、商業教員の指導力向上を図る。例えば、外部講師を招いて、会計・マーケティング・情報の分野での教授方法の向上を目指した研修等を実施したり、教員に資格取得を奨励するなどの手立てを講じる。</p> <p>次に、授業の質を高める工夫を行う。授業に観点別学習評価をしっかりと取り入れてさせていくことにより、学習活動の中で生徒に身に付けさせる商業の知識・技能を明確にし、単元ごとの指導計画を立てさせるなどの改善を行う。また、思考判断したことを表現させるなどの指導を工夫する。</p> <p>最後に、生徒の内発的学習意欲の向上を図る取り組みを行う。資格取得や将来の職業選択等の自己目標実現の取り組みを商業教育と関連づけて行う。</p>
単に机上での教師からの一方的な指導により資格取得を目指す授業ではなく、生徒の興味・関心を引きつけつつ行う課題解決型の授業を展開し、その結果として資格取得に結びつけて欲しい。
抽象的かも知れないが、各教師の授業に対する誠実さに尽きる。
中学校側にも商業教育についての理解を深めてもらうために、中学校の教員にも授業参観をしてもらい、意見交換をしたらどうかと考えている。
身につけさせる学力の指標化と目標の設定
他教科の授業を参観する
授業担当者間の授業改善に向けての情報交換を行う。
商業教育担当教員に、商業教育の質の向上を目指すべく、様々な機会をととして意識改革を図る。
本物を見せる授業の実施(例 地元の人材を活用した授業)
授業のみならず、商業に関する全ての行事と連携しながら一体となって学校が目指す商業教育の充実活性化を図り商業教育の質の向上を目指している。
商業という教科の特性から、現代経済社会の具体的な事例や事象を授業に多く取り入れる。
今後の商業教育の質の向上に重要な観点は、専門教科の指導に関することより、英語、国語、数学等の普通教科の指導内容の改善、工夫に隠されていると考えている。
<ul style="list-style-type: none"> ・基礎的・基本的な知識や技術の習得と専門性の一層の深化 ・資格取得の奨励と専門教育を最大限に生かした進路実現 ・思考力、判断力、表現力及び言語活動の充実を育成するため「課題研究」等で現代社会における商業・経済・経営等に関する諸問題をグループで調査・研究してレポートにまとめ、さらに全校や学年での発表会でプレゼンテーションするような、生徒が主体的に動く授業の創造が商業の「質保証」につながるものと考え
<ul style="list-style-type: none"> ・「ビジネス基礎」「ビジネス実務」などの商業科目の指導をととして、ビジネスマナーとコミュニケーションを身に付けた生徒を育成することがキャリア教育そして「商業教育は人づくり」につながると考える。そのことから「ビジネスコミュニケーション検定」の意義は大きいものがあると思う。
<ul style="list-style-type: none"> ・実際の事例を教材として使う ・ケーススタディ、ディベートを活用する
商業高校を卒業した教諭と、普通高校を卒業した教諭の簿記の指導方法には著しい差がある。検定試験には合格できるが、総合実践では記帳できないという批判の一端はここにあるような感じがする。本校では今後、公認会計士で、簿記教育に精通し、実績をあげている指導者を招聘し、研修会を継続して実施し、資質向上を図っていく予定である。
<ul style="list-style-type: none"> ・従来通りの資格取得を継続して重要視する。 ・商業科目以外での基礎学力の向上を図る。 ・就職・進学にも対応できるような授業の質を保証する。 ・教員の教科指導力を向上させる。
教員の授業力に差があることはやむを得ないとしても、生徒に対する最低保障的な指導、授業力を確保したい。
検定に偏りすぎている授業の改善
校内研修はもとより、企業や大学関係者による授業見学(研修)の機会を設けたい。

商業科に限ったことではないが、プリントや問題集中心の授業など教科書をしっかりと読ませる授業が本校では少ない。商業においては検定科目でこうした状況は顕著である。プリントや問題集を使うのが悪いわけではないが、目の前の問題を解かせることに集中して、科目の学習内容全般の理解に至っていない。まずは、基本に立ち返って教科書をしっかり教える授業をさせる必要がある。
現実社会の企業や経済状況等、臨場感溢れる授業形態が少ないことが商業教育の魅力を半減させていると考える。プリントや問題集中心の授業が多く、教科書をしっかりと読ませる授業が少ない現状であり、検定科目では顕著である。もっと科目の学習内容全般の理解に至るような授業者の工夫が必要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 定期テスト問題の共通化の徹底 ・ 各種検定試験の受検推進 ・ 各教員の更なる研鑽意識の向上
教員の意識改革と資質向上
<ul style="list-style-type: none"> ・ プレゼンテーション実習・討論を行う。(例: 自社について、他社との競合させ、販売戦略や市場分析方法などを学ばせる。) ・ 「生きた教材」として、各企業からの情報(財務諸表や経営理念、実際の広告、Web ページ等)、金融市場や為替相場など、常に変動するビジネスに関するデータを活用した授業。
商業教育に限らず、授業公開を行い、互いに授業参観をすることが大切である。また、多忙化の解消を目指し、研修の余裕を与えるべきでもある。
検定取得の指導ではなく、検定取得を通しての実社会で生かせる内容を指導できればよい。
基礎・基本の学力が定着した上で専門分野を幅広く学ぶ。
授業改善のための教員の指導力向上と合わせて、生徒のマナー指導を徹底する。
学校独自の学習目標(広義)を定め、教員の意識改革と質の向上を図ることを目指す。
教員自身が、世の中の流れを実感し、どのように授業に反映させていくかを考えることが必要である。前例踏襲であってはいけない。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 校外の企業や団体等と連携を深めて、商品開発や電子商取引等を行い、生きた商業教育を推進すること。 ・ 全商検定試験のみならず、日商検定試験等の難関試験に果敢に挑戦し、就職等にも生きた商業教育を展開すること。 ・ 校外の諸団体との連携を深め、外からのアドバイス等を受けながら教育内容を改善していくこと。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校の中だけで商業教育を完結させるのは難しい時代。授業改善は学校の中で指導テクニックを磨くことも考えられるが、学校外の生きた教材に接し、それに教員が対応していくことにより様々な発見があり、新たな考え方を身につけ、日ごろの授業も考えるようになる。 ・ 1校の中だけで授業改善するのではなく、県内他校とも相互交流し、教員相互の指導方法を学び合うことを進めている。合同合宿や合同学習会では、指導力ある教員や外部講師の授業を生徒だけでなく、教員も聴講するため、指導方法の研究にもつながっている。
検定取得を目標とするのではなく、実学としての基礎基本と、応用力を身に付けさせてほしい。
<p>検定の合格者を多く出すことが教員の力量と考える教員が多いので、検定合格に合わせて授業になっています。年間を通して、落ち着いた授業を行うため、現在社会や会社から求められている力を付けるためには、検定の回数の見直しは必要である。</p> <p>商業の教員のモデルとなる授業は、自分の高校時代の授業である。いろいろな授業の展開の仕方を研修する必要がある。授業改善については、他教科に比べて意識が薄い。校内の公開授業等を利用して、他の教科が、自分の高校時代とは違うことをまず認識する必要がある。</p>
若手教員の授業を参観する場を利用する。熟練、中堅、若手の教員が交わって感想を出し合い、多角的に授業改善の方策を検討し、学び合う機会とする。
「校内で学習したことを校外で実践する」を教職員に提案している。よりいっそう、実践を踏まえた授業展開に重きを置くべきだと思う。
<p>初任者研修では、どんな授業でも毎回必ず情報機器を活用した授業をさせる。</p> <p>できれば、その他の研修に関わる研究授業でも情報機器や小道具を利用した授業をさせる。</p>
実社会の動きに教師は絶えずアンテナをはりながら授業に取り込み、生徒に志を持たせる教育を行う。
商業に関する知識・技術は経済活動と結びついて生きた知識・技術として修得されなければならない。そのためには、授業においては教科書の他に統計資料や新聞、インターネット利用による調べ学習、事業所等の体験学習、レポートのまとめ学習や発表などの諸活動とおして、生きた知識・技術を習得するとともに、自ら考える力や調べる力、発表・説明する力(表現力)、コミュニケーション能力を身に付け、学習への興味・関心の高揚、学習意欲や学習態度の向上が図られるものである。このように、双方向型の授業やキャリア教育をふまえた授業を実践することが商業教育の質の向上につながると思う。

授業力をつけたいという教員の思いは共通なので、いかにこれを手助けするかが大切だろう。商業の場合は、TTによる授業も多いので、互いに切磋琢磨する環境にはあると思う。
実社会の体験
<p>教師が検定試験の合格を必要以上に強調すれば、生徒においては過去問のパターンの丸暗記に走りがちな傾向が顕著に出るため、これを改め、常に、何故そのような考えに立つのか、その必然性をじっくりと考える姿勢を養っていききたい。</p> <p>一方、教師の側からすれば、検定に過度に依存した授業は、検定問題そのものが授業を作ってくれていることになり、ほとんど自らの授業を工夫することがいなくなる。教師自らが常に、手作りの授業で生徒を適切に指導していけるようにしたい。</p>
商業教育自体に衰退感がある。商業の教員が、消極的で新しいことに対する意識が薄く、昔のままの教科書授業であり、社会が大きく変わっていることに対応できていない。今の時代に即した新しい発想の考え方を身につけなければ授業に発展性がない。不易な分野もあると思うが、社会は、日進月歩変化し続けていることに気づかせる取り組みが必要と考える。
教員相互の授業研究を頻繁に行う。
地元の資源(会社、店を含む)を教材としてより積極的に利用した授業が求められる。
資格の取得は、生徒に目標を持たせるという意味で大切なことである。しかし、教育の質の向上を考えた場合、資格取得後はどうするかが大変重要である。そのためには、課題研究の授業内容が意味を持つと考えるが、本校では、生徒の能力の問題もあり、未解決の課題である。
課外活動等を利用し、研究的授業の試行が効果を生んでいる
生徒の理解度を適切に把握しながら、商業の各科目の位置づけや効果的な指導法について担当者が十分理解するとともに、互いに授業を公開して改善点を協議するなど、教師が切磋琢磨できる環境を準備する。
検定一辺倒にならない指導。
今後の商業高校は企業・地域・大学・高校や小中学校等あらゆる組織との連携無くして考えることはできない。自校の特色や教員の能力を活かせる組織と連携できるように積極的に働き掛けることが重要であると思う。確かにリスクもあるが、生徒だけでなく、教師にも成就感を持たせるような仕組みを構築しなければならない。
目標達成するためには、いかに具体的な取り組みを行うかを明示し、その結果を受けて改善点も具体的に示し、次に活かしていく。
校長の授業参観にも時間的な限界がある。もっと教師間での授業公開を行い、教科指導について協議していく機会が必要である。教師の指導力の向上が授業改善につながっていくと考える。
商業教育のPRを含んだ授業改善……本校では、地域の物産品を「なごみあきない」として商標登録し、地域の「産業まつり」や「県商業フェア」などでの販売等の実習を行っている。また、地域から参加者を募り、生徒が講師となる「パソコン教室」も開催している。商業教育自身のすばらしさを地域に発信する方向での授業改善も大切である。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 検定中心の授業からの脱却 ・ 主体的な学びと実社会で必要とされる思考力、判断力、表現力を身につけるための工夫
<ul style="list-style-type: none"> ・ 検定指導に偏りがちな簿記・情報系の科目の基本的な理解度を高めるために、具体的な授業改善、指導方法の研修を強化する。 ・ 旧来の伝統的な授業スタイルに固執しないで、新学習指導要領の改訂趣旨に沿った、生徒の言語活動や思考力・判断力を高める授業展開を大胆に取り入れ、学習者の主体的な姿勢の涵養、新たな学びのスタイルの確立を図る。
自己研修と教員の意識改革
授業力の向上は教師力の強化につながり、さらに学校力の強化につながるチーム(組織)としての教師力も必要
<ul style="list-style-type: none"> ・ 本県で進めている一校一品運動(商品開発)のように、企業との連携により、企業の持っている力を授業に取り入れて活用させてもらう。生徒にも実践的な能力が身につく。 ・ 科目の領域を越えた、科目横断的な実習を取り入れる。例えば簿記と情報処理の両方の要素を取り入れた実習や、マーケティング要素を取り入れたデザイン実習など。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県の商協単位でも「授業改善や指導法」を目標に挙げ、実践例を運営委員等が中心に展開する。 ・ 「ビジネス経済分野」や「マーケティング分野」の科目で地域経済に応じた教材を利用し、ケース・スタディーを取り入れる。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 教科、校種を超えた授業研究 ・ UDの観点からの授業(板書)研究
基礎・基本の学力とは何かを明確にし、全ての生徒に対し、その学力を身に付けさせる取組の徹底

時事に対応できる授業を積極的に行う。
教員は、2つの生きものを相手にし授業を行っているという自覚が必要である。一つは、生徒であり、もう一つは、経済・地域である。その事を意識し実践するには、自ら足を使い、情報を獲得する努力が必要。学校内に留まっていたら決して生きた教材は手に入らない。生徒の心を揺さぶることができる商業教育を目指すこと。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 実社会の急激な変化に対応できる教科指導の工夫 ・ 中学校へ出向いての出前授業の実施 ・ 企業研修への参加 ・ 商業、経済系大学への短期研修(6ヶ月程度)
検定取得は生徒の進路実現に有効ではあるが、それが全てではない。日頃の授業態度、あいさつ、礼儀、マナー指導など、全人教育こそが商業教育の質の向上を目指す正道であることを教員全員が自覚して指導に関わることが重要である。
授業研究や研修会だけでなく、実社会において職業人として求められている知識・技能がどのようなものかを教員が直接体験することによって、授業が改善され则认为。地域社会との連携、交流を深めることも授業改善に効果がある则认为。
良いお手本になるベテラン教諭の授業を見学する機会を設定することや、研究授業の機会を増やして、育成する環境を構築する。
商業科教員としての資質の向上を図り、より広く高い視点から指導できる力量を養うための機会をより多くする。
本校では、可能な限り習熟度別の授業を行っている。学力差が大きいので特に高位級の検定科目や未合格者の対策として効果がある。
基礎・基本の徹底
<ul style="list-style-type: none"> ・ 授業改善実践の進化・発展の取組・・・成果と課題の共有化と公開化の促進 ・ マネジメント教育実践のための人材育成・・・共同による教材研究開発の実施 ・ 大学等との連携教育の強化・・・大学との連携 ・ 若年・中堅教員のリーダーシップの育成・・・積極的起用とOJTの実施 ・ 集団指導・生徒指導力の向上・・・指導力向上講座の開設(自己課題研修) ・ 進学指導力の向上・・・小論文・面接指導力向上のための研究実施 ・ 教科指導力の向上・・・定期的な教科会の実施
「共に学び、共に成果を導く」ということをスローガンにし、教員サイドにも絶え間ぬ研鑽を怠らないよう喚起している。教職員の指導力の向上を図ることにより、商業教育の質も向上できると考える。生徒一人ひとりに何ができるのかを考えていく、体制を整えたい。
学習指導要領を常に熟読し、科目の目標に沿った実学としての商業教育をすることが質の向上に繋がると思う。
生徒の習熟度に合わせた教育指導を徹底し、生徒が学ぶ意欲を持ち続けられる質の高い授業、わかる授業の実践を図ること。
10で回答したように、今後は実務体験を通じた学習を行うことで、ビジネスに必要な資質や能力、技術力、コミュニケーション能力などを身に付けるとともに、学校で学ぶ専門教育に興味・関心が高まれば学習効果が上がると考えます。
「不易と流行」、この言葉は商業科にとって重要なキーワードとなっているが、これからはしっかりとした視点に立ち、商業教育の置かれている現状(危機感)を一人ひとりが認識して、授業等を展開することが必要不可欠である。 商業科の教員が高い意識を持って、求められる(求められている)学習内容(『実学』)と社会が求める人材育成を、他教科の教員をリードしながら指導実践していくことが、結果的には授業の内容改善と質の向上につながるし、社会(企業)が求める人材の育成にも生きてくるものと考えている。
体験や経験、情報収集によって、今求められている教育内容、これからは必要な教育内容をしっかり把握し、その内容の効果的な学習法を、できるだけシンプルな方法で授業することを考え、それを共有する。
簿記・会計等の授業は、新任後3～4年経験し、教え方のコツを掴んでしまえば、新しく勉強しなくても、通用してしまう科目である。そのことにより、商業の先生方が勉強しない風土に陥っている。より高度な商業教育を目指す方針や目標を共通し、先生方が勉強しなければならない仕組みを作ることで、授業を改善できる。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 近年は、進学志向が高まっていることから、各種検定資格取得を生かし、4年制大学を見据えたキャリア形成教育(7年間)の取組が必要である。 ・ 教員のスキルアップを図るため、研修会や講習会等を実施し、教員自らが知識力や技量等のスキルアップを図る必要がある。

<ul style="list-style-type: none"> ・熊本県では夏季に各専門部毎の研修会を3日程度設定し、資質能力向上に努めている。 ・座学よりも体験をととした学びの工夫改善が必要である。そのためには、教師が自ら体験と事前準備をしなければならない。 ・情報機器一辺倒にならず、生徒との信頼関係を築きながらの指導が大切である。そのためには、板書や言葉遣いの工夫が必要である。また、反復指導も重視した指導法。
よく分かる授業の追究　・考えさせる授業の組み立て　・社会や職業を見据えた授業展開　・キャリア教育に基づく授業　・互いに意見交換ができるグループ学習等
<p>商業教育の質の向上→「普通教科」の教員の力、普通教科目の学力定着と考える。</p> <p>(1) 専門高校に勤務する教職員の意識に、「商業科の教員が中心」の考え方が強い。しかしながら進路指導の出口となる就職試験で一番重視されることは、普通教科の学力である。この点の払しょくに努めた。</p> <p>(2) 資格取得だけでは進路実現ができなくなった時代。増してや商業生徒の喫緊の課題は一般常識となる普通科の学力をつけること。このことから普通教科教員の授業力が学校全体の学力を高め、その上で商業教育全体の質が高まると考える。</p>
地域の教育力を学校現場に導入することを推進する。
まず基礎的・基本的な知識と技能を習得させ、その知識と技能を活用する実践的な活動を取り入れる機会を多くつくる。たとえば社会人講師等を活用した授業、グループ調査研究や就業体験を取り入れるなど、ビジネス場面を想定した指導をすることだと考える。(そのことにより、思考力、判断力、表現力等を育成することにもつながる。)
<ul style="list-style-type: none"> ・生徒の実態に応じ指導方法の工夫や改善を図りながら、生徒の意欲喚起に努めさせる。 ・学ぶ目的意識を高めさせるとともに、各種検定試験を通して、生徒に達成感や成就感を味わさせる。 ・ICT教材の活用など、生徒の興味・関心・意欲を引き出すような指導方法の改善を図らせる。 ・指導者の粘り強さと徹底した指導に努めさせる。
商業科教員としての深い知識と幅広い見識
理論と実践の融合。実路に連動した学習展開(体験的経験的学習)
座学と検定試験と実践力の調和が必要であると考えます。

〈考察〉

授業改善のあり方として一番多かった考えは、「社会の変化に即した授業展開」である。企業や地域との連携、外部講師を招聘した授業、時事への対応、職業人として求められる人材の育成等、表現の仕方は様々であるが、教科書だけの知識にとどまらず実学としての商業教育を求める方向性である。また、教員自らが現代社会で必要とされる知識や技術を身に付けることも一方策としてあげられている。これに関連し、企業や大学での研修、指導力向上等の教員のスキルアップを目的とした専門機関での研修、他教科を含む教員間の授業参観などの必要性もあげられている。

次に多くあげられたのは教員の意識改革である。「意識改革」という直接的な表現での回答は少ないが、前述の社会の変化に対応した学習指導、地域力や外部講師の活用も「意識改革」の一つであろう。さらに、教師自身が職業人として求められる知識の理解に努めたり、高度な資格を取得したりすることもあげられている。

また、思考力・判断力・表現力の育成も授業改善で重視すべきとされた。育成の方法としては、ケーススタディやディベートの活用、調査・研究、就業体験、ビジネス場面を想定した授業、学習者の主体的な姿勢の涵養等の新たな学びのスタイルも考えられている。

授業改善のあり方について結論づければ、社会の変化に対応した学習指導、教員の日々の研修、新たな学びのスタイル等様々であるが、一言にまとめれば「教員の意識改革」ということになる。

Ⅱ 資格取得指導の在り方について

[12] 貴校では学校の教育目標や重点指導目標に資格取得をあげていますか。記号でお答えください。

- ア いる
イ いない

記号	集計
ア	90
イ	10



〈考察〉

90%の学校が資格取得を教育目標や重点指導目標にあげていることは、予想どおりと言える。10%の学校が否定的な回答をしているが、これらの学校のホームページを閲覧すると、歴史と伝統を誇る商業高校の中には、校訓の具現化や学校を取り巻く環境等に独自の文化が存在し、教育目標等に、資格取得がなじまないとの判断があるものと推量する。

[13] 貴校では学校案内等に取得できる、あるいは目指す資格について記載し、中学生等に周知していますか。記号でお答えください。

- ア いる
イ いない

記号	集計
ア	94
イ	6



〈考察〉

94%の学校が学校案内等に取得できる、あるいは目指す資格について記載し、中学生等に周知していることは、予想どおりと言える。6%の学校が否定的な回答をしているが、これらの学校のホームページを閲覧すると、校長挨拶や卒業生のメッセージ等に、日商簿記検定1級など高度な資格取得に言及している。このことから、この問いに対する肯定的な学校数はさらに増加すると思われる。

[14] 貴校の入学者で、志望の動機に資格取得をあげる生徒はいますか。記号でお答えください。

- ア 多い
イ 半数程度
ウ 少ない

記号	集計
ア	73
イ	24
ウ	3

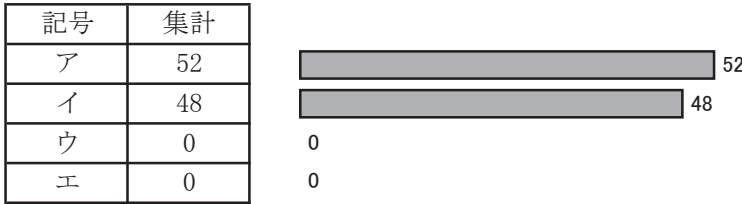


〈考察〉

肯定的な回答(多い、半数程度)が97%となっているのは、中学生への周知が行き届いているといってもよい。全商協会では、中学生向けの広報誌「全商広報」を作成し、資格取得が高校卒業後どのような進路に結びつくかをPRしている。各都道府県での積極的な活用をお願いしたい。

[15] 資格取得指導は、学力向上に役立っていると考えますか。記号でお答えください。

- ア 大いに役立っている
- イ ある程度役立っている
- ウ あまり役立っていない
- エ まったく役立っていない

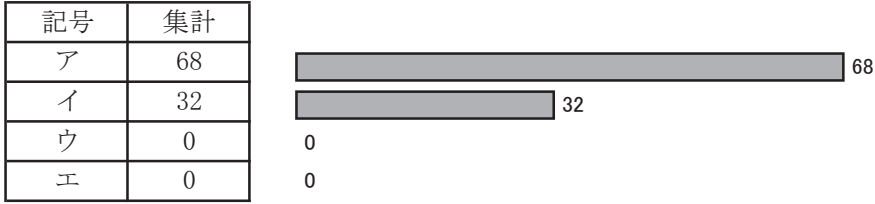


〈考察〉

すべての学校が、学力の向上に役立っていると捉えている。資格取得は実社会で必要とされる専門的な知識や技術の習得だけでなく、さらに思考力・判断力、学習意欲などの「目に見えない学力」にも大いに役立っているといえる。

[16] 資格取得指導は、学習意欲の向上に役立っていると考えますか。記号でお答えください。

- ア 大いに役立っている
- イ ある程度役立っている
- ウ あまり役立っていない
- エ まったく役立っていない



〈考察〉

すべての学校が、学習意欲の向上に役立っていると捉えている。問[18]の回答結果が示すように、生徒の進路実現にとって資格取得は有益であると捉えられている。生徒にとって資格取得は不可欠なものとして、将来の職業選択を見通しての努力目標につながっているのである。3級・2級・1級とより難易度の高い検定試験にステップバイスステップで合格することによって、努力に対する達成感や成就感を育むとともに自信となり、将来的なことも含めてより高度な資格へ挑戦する意欲が培われている。また思考力・判断力などの専門性を追求した学習態度を育てている。

[17] 資格取得指導は、学校生活全般の意欲を向上させ、生徒が充実した学校生活を送る上で、役立っていると考えますか。記号でお答えください。

- ア 大いに役立っている
イ ある程度役立っている
ウ あまり役立っていない
エ まったく役立っていない

記号	集計
ア	55
イ	44
ウ	1
エ	0



〈考察〉

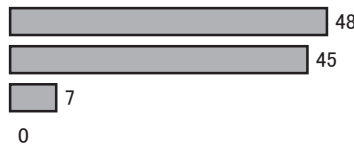
ほとんどすべての学校が、資格取得指導が学校生活全般の意欲を向上させることに有益であると捉えている。目標を持つことの大切さは誰もが認め強調するところである。検定試験は、生徒が商業の専門性を高める上で有益であるにとどまらず、生徒の学校生活に目標を与えている。その効果が遅刻・欠席の防止、退学の防止等へも及んでいるとの声もよく聞くところである。

「一芸に秀でる者は多芸に通ず」と言われるように、検定取得が大いに自信なり、自己肯定感を高め、生徒の様々な面での成長にプラスの波及効果を示していると思われる。検定資格によって、専門的職業人となった生徒など、精神的にも大きく成長し、開花した大器晩成型の生徒も多く見られる。

[18] 資格取得指導は、生徒の進路実現に役立っていると考えますか。記号でお答えください。

- ア 大いに役立っている
イ ある程度役立っている
ウ あまり役立っていない
エ まったく役立っていない

記号	集計
ア	48
イ	45
ウ	7
エ	0



〈考察〉

93%が肯定的に回答しており、資格取得指導は生徒の進路実現に有益と考えていることが分かる。否定的に回答している7%の学校を分析すると、問[21]で資格取得指導に課題ありとしている学校もある。問題集中心で検定範囲をパターン化して覚えこませるなど検定に合格させることが授業の目的になってしまい、理論的に科目の内容を思考させる指導になっていない点を危惧していることが分かる。

一方で、問[15]・[17]の結果からも分かるように、多くの学校では資格取得が学力向上や学習意欲の向上に効果的であると考えている。

資格取得指導では、単に合格のためのテクニックを教え、真の実力が伴っていなければ生徒の進路実現にも十分に寄与しないのは明白である。理想を言えば、指導する教員は実際に実務で活かされる場面を想定して科目の基礎・基本から応用までを幅広く教えることが必要である。その上で検定試験の出題傾向の即した指導が求められる。

[19] 教員の指導実態を、例えば簿記の資格取得との関係ではどのように捉えていますか。次のa～dについて、それぞれ該当する教員の割合を回答群から選び、記号でお答えください。

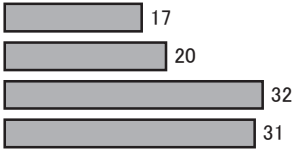
- a 簿記のしくみや専門用語の理解、記帳手続き等を指導し、理解力や論理的思考力、及び実務能力等を養っている。また、検定試験を生徒の意欲向上に繋げ、検定試験の合格実績も高い。
- b 簿記のしくみや専門用語の理解、記帳手続き等を指導し、理解力や論理的思考力、及び実務能力等を養っている。しかし、検定試験の合格実績が低い。
- c 簿記のしくみや専門用語の理解、記帳手続き等の指導が不十分である。しかし、検定試験を生徒の意欲向上に繋げ、検定試験の合格実績が高い。
- d 簿記のしくみや専門用語の理解、記帳手続き等の指導が不十分である。また、検定試験の合格実績も低い。

<回答群>

ア 0～25% イ 26～50% ウ 51～75% エ 76～100%

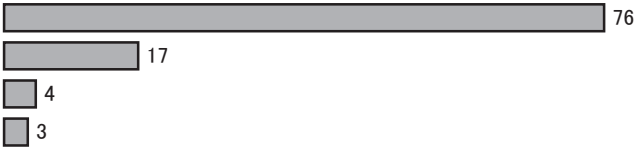
a

記号	集計
ア	17
イ	20
ウ	32
エ	31



b

記号	集計
ア	76
イ	17
ウ	4
エ	3



c

記号	集計
ア	75
イ	16
ウ	6
エ	3



d

記号	集計
ア	94
イ	4
ウ	1
エ	1



〈考察〉

教員の指導実態と資格取得との関係について、生徒に専門用語の理解、及び、理解力や論理的思考力、並びに、実務能力等を付けさせることが、結果として、検定の合格率向上につながり、生徒の自己肯定感や学習意欲の向上に繋がると捉えていることがうかがえる。言い換えれば、多くの校長が、合格実績の高い教員の多くは検定に合格させるための技術指導に陥ることなく、教科・科目の本来的目標の達成に向けた指導を実践できていると捉えていることが分かる。最初の資格取得で客観的に知識の理解や定着があると認定されることにより、そのことがそれ以後の学習意欲向上に寄与し、科目を超えたより多くの資格取得につながっていると捉えていると考えられる。

【20】 資格取得指導の推進方で、成果を上げている事例があれば、簡潔にお答えください。

補習、講習体制の確立
休業中や放課後の講習指導
商業科の中で検定プロジェクトチームを結成
検定直前対策講習の実施。
習熟度別授業の実施、上級資格取得講座の活用。
全日朝学習や期間限定放課後課外
日商検定関係の資格取得では、専門学校と連携している。
専門学校より講師を招聘し、日商簿記1級、2級や基本情報の取得を目指した研修会を実施している。
学校設定科目「ファイナンス基礎」「ファイナンス応用」において生涯の人生設計において資金計画を考えることの必要性を生徒に理解させ、その結果としてフィナンシャルプランナーの資格取得に結びつけている。
資格取得は生徒の普段の努力が成果として現れるものである。そのため、日々の授業を大切にすることはもちろんだが、本時の学習内容を振り返るために家庭学習用のプリントを作成し、家庭学習する習慣を身に付けさせる努力をしている。 また、検定試験合格に向けて、定期的に放課後補習を開催している。
・ 全員が受験する検定1週間前は、全校あげて放課後に講習を行っている。希望者が受験する場合は、必要に応じて放課後に講習を実施している。 ・ 実技を伴う検定は、実習室を学年、クラスで利用時間を定めて開放している。
・ 長期休業中における簿記特別講習会や情報講習会の実施 ・ 検定試験前の1週間に朝学習会を実施
教員の指導力向上のための研修会の実施
・ 全商協会による全商1級3種目以上表彰制度 ・ 早朝課外
・ 簿記週間(特別時間割)の実施 ・ 課外の実施
7時限授業を導入し、その一部を資格取得のための学習に充てている。
・ 2年次「会計」「原価計算」において習熟度、少人数別の授業形態を編成し、生徒の到達度に応じた授業を展開している。 ・ 学校全体で、検定試験の前週に「検定対策週間」を設け、教科・科目間で柔軟に授業振替を行い、補習と併せて集中的に学習指導を行っている。
・ 将来の進路を見据えたキャリア教育の充実を図ることでの資格取得における学習意欲の高揚 ・ TT、習熟度別学級編成、少人数指導等の積極的な導入 ・ 授業を補完するための土曜日を活用した資格取得指導の実践
補習の実施 進路との関係(動機づけ)、表彰・掲示
埼玉県では、県立高校教育活動総合支援事業として、外部講師を招聘して、資格取得を推進している。本校ではアカウンティング講座10日間、ITサポート5日間、販売士講座5日間で夏季休業中に実施し、90名が参加した。さらに、高校生専門資格取得奨励事業として、在学中に高度な資格を取得した者に、知事から表彰状を授与している。

<ul style="list-style-type: none"> ・ 補習、補講(外部講師)の実施。 ・ 学校全体での模擬試験の実施。 ・ 進学条件としての資格取得の周知。 ・ 商業科教員全体の目標設定及び共通認識。
進路希望実現のためには、高度資格取得が必要な現状がある。そこで本校では、多くの生徒が「資格取得」を大きな目標の一つとして取り組むことができる雰囲気が学校全体にあることで、「資格取得」の推進が行われていると考えられる。
2学期末に「商業補講」、3学期に「検定補修」を行事化し、検定合格率の向上を目指している。
全商検定1級3種目以上合格(三冠)100名以上に取り組み、平成23年度に達成した。
学科としての資格取得の目標を定め、各教員が進度や生徒の理解度を共通理解しながら指導できている科目では合格実績が高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 授業担当者同士での打合せを密にし、チームとして取り組んでいる。 ・ 専門学校との連携で、生徒の学力・教員の指導力を高めている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 教科担当者間の連携(共通教材、授業の進度、目標資格等) ・ 定期テスト問題の共通化の徹底
教科担当者間の協力・連携
新潟市内の専門学校と連携した「日本商工会議所簿記1級講座(生徒・教員対象)」の開設。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 科目単位の合同補習による底上げ ・ 検定一週間前の全員補習
個別指導によりきめ細かな指導を実施する。
他校と合同での教員研修
学校の教育活動の柱の一つに組み入れる。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 長期休業中の補習を行事化し年間行事計画の中に位置づけることにより、部活動の指導者から協力を得やすくなり、学年単位での補習が可能となっている。 ・ 休業日を利用し、専修学校から講師を招き、「上位資格取得講座」を開設したことで、生徒の意欲向上と教員のスキルアップを図ることが可能となった。
3学期に、放課後を利用して、2週間程度の特別補講を実施している。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 長野県商業教育研究会では、高度資格取得に向けた7月～9月に簿記と情報処理の2分野で2回ずつ合同合宿を開催し、外部講師も複数校で共有して招へいしている。 ・ 日商簿記1級に向けては、毎月1回のペースで合同学習会を開催している。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 検定前の週の放課後を学校全体で補習を実施する。(簿記・情報処理) ・ 検定前に朝学習として授業の始まる前に学年全体で検定学習に取り組む(簿記・情報処理・英語) ・ 定期的な課題テストを実施する。
計画的な補習計画や外部講師の招聘による質の高い補習
1級3種目以上の取得を学年あるいはクラスの目標に掲げる。高校3年間で最後まで向上心を持って取り組ませるために有効なことと考える。
一般的であるが、業後や長期休業中の補習を実施している。
各検定直前は、検定補習週間を設定し、部活動よりも補習を優先させている。
中央大学の経理研究所小島一富士先生の配信しておられる教材を有効に利用している。生徒にも自主性も見られてきた。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 科目「会計」や科目「情報処理」は、複数教員が授業担当し、学習進度別や少人数等の柔軟なクラス編成が可能になり、きめの細かい指導体制をとることによって、合格率がアップしている。 ・ 外部講師による検定直前特別講習会を開催することによって、出題傾向対策を含め、検定直前の取り組みが充実し、合格率がアップしている。 ・ 3年生を対象に、授業等で学習する検定種目以外の検定1級(日商簿記2級、漢字検定準2級)合格を、卒業課題として、1つ以上設定させて資格取得を進め生涯学習を意識づけている。 ・ 1年生を対象に、夏休みを利用して簿記特別補習(学習遅進者)を実施することで、授業での理解の遅れを取り戻している。
冬季の一定期間を「検定学習」として、7限目に検定対策の授業を行っている。
授業において小テストを行い理解度を確認する。その後、遅進者に対して、放課後や朝時間を利用し補習を行い、再テストや解説を繰り返していく。
検定補習時間の年間行事計画に位置づけている。

レベル別補習の実践
普通科偏重の背景の中で、入学時点で基礎学力が不十分な生徒が多数入学しており、時間をかけて反復学習をさせることにより合格率が保たれている。
三冠・四冠 等の表彰を卒業式前 全生徒の前で行っている。 壇上に上げての表彰は七冠以上としているが、その他の生徒は全員呼名してその場に立たせ、紹介している。 先輩のそのような姿を見て、自分も取りたいと積極的に教師に働きかけているところがあるのではないかと思います。 子供の表彰される姿を見に来られる保護者もあります。
経済産業省の情報処理技術者試験に合格者を出している。情報処理科の教育課程の中で情報処理技術者試験の午前の部を免除出来るシステムを作っている。
日頃の取り組みと、計画的補習体制を立てて活用する。(長期休業中と放課後の時間を利用する。)
簿記部では、上位級に目標を置き、放課後・週休日・長期休業中に時間をかけて学習に取り組んでいる。また、専門学校との連携で検定対策のノウハウを共有している。 資格取得は、何よりも生徒自身が問題に向き合う時間を確保できるかにかかっている。授業時間だけでは、到底上位級の取得にはつながらない。
習熟度別授業の展開、進路実現(就職・進学)のため資格取得が有効な手段であることを生徒に集会等で具体的に説明する。
習熟度別の授業編成と進路別の授業編成を行い、授業で学習目的や学習内容に応じた生徒集団を構成し、日々の授業効率を高めている。また、定期考査前の補習や検定直前補習も大きな成果を上げている。
1級3種目以上取得を学校全体の目標として取り組んでいる
・ 簿記・情報処理の2級取得のベースになる科目を1年次に5単位設定し、TT授業を実施。生徒の学習状況に応じ、習熟度別や個別指導を展開し、全体の達成度を高める授業設定を実施。 ・ 成績不振者対象の講習を適宜実施し、長期休業中・学期初めの講習の定例化。 ・ 1級取得にあたっては同様な授業・講習の展開を実施。
年に2回(6月、1月)、検定週間を設け、学校全体で検定合格を目指す。
本県では、毎年4から5名程度であるが、教員が指導方法の研究などのテーマを各自で設定し、月1回のペースで継続研修を行えるよう支援している。指導教諭にアドバイスをしながら研究内容を学校に持ち帰って実践することができる。
・ TTおよび習熟度別授業 ・ 検定前補習 ・ 考査終了後の遅進者指導
習熟度別の授業を実施している
進路指導に生かすようにしている。(大学推薦、職種別の就職選考会議等)
・ 検定資格と進路との関連を強調 ・ 検定課外週間の設定
校内表彰制度の導入
専門学校から講師を招聘し、3～4日の集中講義を行っている。
1年生の簿記は少人数指導を行っており、丁寧な指導ができています。 検定直前に実施する放課後の補習は、生徒にとって良い復習の機会となっている。
・ 学校評価目標に、全商検定1級3種目以上を数値目標として掲げ、年々向上している。
習熟度別授業、検定直前の1週間程度の課外授業、長期休業中の補習授業
資格取得担当者全員に担当する検定の合確率の目標数値の提出を求めている。
検定実施前1週間を検定補習期間とし、部活動に一定の制限を設け、放課後集中的に追い詰めをしている。
学年毎に計画を立て、上位級が取得できるよう実施している。各学年のカリキュラムと連動できるよう工夫している。朝課外、土曜セミナーを実施し、資格取得指導を年間計画に組み入れている。フィードバック機能を取り入れ、指導内容や指導資料の検討を行っている。
各検定実施日1週間前から検定課外(0限)を実施している。
検定試験1週間前の7限授業、検定直前の土曜課外、冬季休業中の検定前課外を実施している。
特別にはありません。成果を上げられるような方策を検討しながら今後も頑張っていきたい。
卒業式前日に、3種目以上1級合格者の表彰を行っている。

社会で認められるような資格(日商簿記、FP、秘書検定、販売士、基本情報技術者等)の取得を勧めることで、先生方、生徒の意識が、少しずつ変わりつつある。
<ul style="list-style-type: none"> ・12月現在で、全商3種目1級以上合格者数203名であり、過去最高211名に迫っている。 ・日商簿記において、昨年度は117名の合格者が出ている。 ・文部科学省から指定を受けて、「英語力を強化する指導改善の取組み」について、実用英語検定準2級において、101名合格している。 ・高度資格取得において、国税庁主催の税理士試験では、簿記論と財務諸表論の2科目に2名、簿記論の1科目に2名合格している。 ・情報処理推進機構主催の応用情報技術者試験において1名合格している。
検定課外実施
朝講座一始業前30分間毎日日商簿記検定の対策講座を実施している。 放課後の補習一簿記・情報処理・商経検定の1週間前から全校一斉に補習を実施。
<p>学習目標をスローガンにし、生徒も教員もそれを目指す。</p> <p>本校は商業科の教育スローガンに「111(読み方:いち・いち・いち)計画」を掲げ、資格取得を啓発。これは、「一人が卒業時まで1級資格を1つ取得しよう」と入学時に呼びかけるもので、商業専門高校として(取得数に)恥ずかしい掛声ではあるが、一時期の学校荒廃期を立て直すときに生み出したものである。今では、中学校での進路説明会、本校パンフレット等で広報して受験生に浸透し、入試倍率は毎年1.25倍以上、志望動機の第一位となっている。111計画を看板にする上は、偽りが無い教育を実践している。</p>
放課後、平日早朝課外、土曜日課外
簿記の指導で、能口別編成や先輩が後輩を指導。また、日商1級や税理士受験の生徒はビデオ配信による学習を行っている。(自主性)
授業の基礎の上に立った、部活指導(早朝、放課後、休日)の徹底による上位級の取得。

〈考察〉

資格取得推進における効果的な事例として、長期休業中や早朝、放課後、並びに検定直前に補習・講習を実施している事例が非常に多い。一方で、キャリア教育の一環として外部講師による講演会等を通じ、資格取得が自分に付加価値をつける良い方法の一つとして生徒に意識付けし学習意欲向上につなげている事例や、学校全体として学校目標・学年目標、商業科目標として数値目標を定めるなど組織的に資格取得を推進し成果をあげている事例もかなりある。更に、高度な資格を取得した生徒を始業式や終業式、卒業式などの式典時に表彰することにより、本人及び他生徒への動機付けを高めている事例もある。このことから、資格取得が生徒にとっても教員にとっても付けるべき付加価値として位置づけられていることがうかがえる。

[21] 資格取得指導の課題と考えられる具体例があれば簡単にお答えください。また、併せて、その課題を是正する方策を簡潔にお答えください。

具体例	取得したが、実務で応用できない。
方策	合格のテクニックではなく、しっかり学習内容を定着させる。
具体例	<ul style="list-style-type: none"> ・資格取得が最も大切だと考えている教員がいる。 ・保護者や入学生から資格取得のニーズがある。
方策	資格取得を目指す生徒への対応は必要だが、学習指導要領にもとづく指導が将来の有為な職業人の育成のためには大切であることを我々は忘れてはいけない。
具体例	「資格取得が目的ではない」ことを伝える場の設定
方策	学科集会を開き、目的・意義を伝えている
具体例	教員の科目の受け持ち時間の偏り。
方策	偏りを無くすため持ち科目を毎年変更している。
具体例	資格は取得できても、試験のための知識であり実務に生かせない。
方策	資格取得で得た知識を実務へ応用できるよう総合実践の時間を有効に活用する。

具体例	資格取得の指導に特化してしまい、指導の内容が合格技術の習得に傾斜しすぎてしまい、本来の商業教育のねらいや学習内容、学ぶ楽しさが失われていることが多々見られる。
方策	原点、基本に立ち戻ることが大切であるが、単に資格指導を軽減すればよいという問題ではなく、商業の本来の学習内容と資格取得をいかに止揚していくかということが大切である。この場合、止揚の仕方は、学校の置かれた状況や学校経営目標によって異なってくるものであり、学校としての姿勢やその推進体制が重要なポイントになると思われる。
具体例	資格取得のためだけの技術指導になっている傾向がある。
方策	教科書の内容を十分に踏まえた指導が必要である。
具体例	授業が検定の合格率向上を意識過ぎるあまり、検定直前に問題集を用いたパターン学習を行うなど、合格率を上げることだけにこだわった内容となってしまう。
方策	習熟度別学習や授業と検定対策の補講を分けて実施するなどして、授業では、しっかりと基礎・基本を習得させ、内容の理解定着を図る。
具体例	資格取得に向かうあまり、合格するための指導に陥りがちになってしまう。そのために授業が教師主導の一方的な授業になってしまう。
方策	生徒の興味・関心を引きつけられなければ、その授業自体に対する魅力が無くなってしまい、結局は資格取得という結果にも結びつかないということを教師自身が理解すべきである。
具体例	全商1級の資格は取得していたが、実際に仕事に就くと初歩的なことが分からない場合があると企業の方より言われた。
方策	検定試験が実務に即した試験に近づけ、資格取得が企業の方にも評価の得られる内容とすると共に、実務に即した学習を展開する。
具体例	
方策	教員が教科・科目の目標を的確に把握し、その中で資格取得の位置づけを明確にさせる。
具体例	高度資格取得への指導力の向上のための研修会
方策	外部講師による休日の研修会
具体例	<ul style="list-style-type: none"> 部活動による課外の制約 検定に合格するが、内容がよく理解されてない。
方策	<ul style="list-style-type: none"> 部の顧問教師の理解 検定一辺倒にならないような指導の充実
具体例	過去問の繰り返しの指導のため、理解不足のまま合格している生徒がいる。
方策	新しい教材の開発
具体例	解答を導くためのプロセスの説明に終始し、理論的内容の説明が不十分となる傾向がある。
方策	指導内容についてのより深い理解を身につけさせることが肝要である。
具体例	高度資格取得、多種目資格取得を目標に掲げ、生徒にできる限り多くの受検機会を与えているために、早い進度で授業を展開している。その結果、基礎基本の定着が図れず、授業についていけない生徒も出てしまうケースがある。
方策	進度、理解度の遅れている生徒に対し、継続的な補習を通して課題の克服に努めている。
具体例	<ul style="list-style-type: none"> 授業が座学を中心とする資格取得指導のみに特化してしまう懸念 各種検定試験上位級の個に応じた指導 国家資格等との連結(全商検定取得による免除制度等)
方策	指導と評価の一体化を充実させるとともにTTや習熟度別学級編成を積極的に導入する。
具体例	パターン学習 対策型学習、暗記型学習
方策	日頃「なぜ」かの理論をわからせる学習を主体に実施 実務での活用例に触れる
具体例	学校週五日制が施行され、学習の総量が減少する中、全商の検定試験の科目数は増加し続けている。全商の主催する検定試験を全て受験させ、全てに1級合格を目指したならば、合格させることに主眼が置かれ、理解力や実務能力は身につかない。
方策	学習の分野に応じて、検定試験を選択し集中させて学習させるべきで。特に速さや正確性を競う検定試験については必修ではなく、学校の判断で選択していくべきである。
具体例	<ul style="list-style-type: none"> 生徒の高度な資格取得のためには、教員の教科指導力が不可欠である。 部活動との両立。
方策	<ul style="list-style-type: none"> 教員研修会の充実、教員への資格取得奨励。 教授法テキストの作成。

具体例	課題として、「資格取得」をしても資格を活かした思考力が備わっていない生徒が多くいる。
方策	科目の目標を考慮しながら指導することで「資格取得」もでき「資格を活かした思考力」が備わると言うことを、職員が念頭に置きながら指導する体制を作る必要がある。
具体例	検定の補習時間確保と部活動の時間確保との調整。
方策	年間行事の中に検定補習を設定しているが、通常の授業時間内で検定を合格させることが理想。
具体例	教員の資質・能力の向上不可欠
方策	研修
具体例	合格することを目的化する教員がいる。
方策	職員会議や面接を利用して教員の意識改革を行う。
具体例	検定試験を目標にすること自体は悪くはないが、過剰に検定試験を意識して試験問題の解き方に傾注し、問題集やプリントで解かせることに偏る授業。
方策	基本に立ち返り、教科書をしっかり教える授業を行うことが大切。その上で練習問題、実践問題など検定試験にも出題されるような問題を解かせることが肝要。
具体例	検定試験を目標にすること自体は悪くはないが、過剰に検定試験を意識して試験問題の解き方に傾注し、問題集やプリントで解かせることに偏る授業。
方策	基本に立ち返り、教科書をしっかり教える授業を行うことが大切。その上で練習問題、実践問題など検定試験にも出題されるような問題を解かせることが肝要。
具体例	①資格取得だけに偏りがちになる。 商業としての特色作りには、個人の発想を組織の取り組みにできるような商業科および学校の体制作りが必要 ②資格取得(検定)中心の授業に陥りがちになる。 検定中心の授業は、完全正答でなくても部分点で正解するため、実力がつかなくなる。例えば、簿記の帳簿記入などは、流れもわからず、記入も雑になりがち。英検などはマークシートのため、作文や和訳などの力はつかない。 ③資格取得が盛んになれば、生徒の経済的負担が増大する。
方策	①について→資格取得以外の特色ある取り組みの奨励 ・チャレンジショップは当初、商業科の取り組みであったが、現在は、チャレンジショップ委員会として全校組織にしている。 ・生徒商業研究発表大会に向けた商業科を中心とした組織的取り組み、課題研究等、授業を活用した取り組みの実施している。 ・インターンシップは当初、商業科の取り組みであったが、現在は、進路支援Gが企画し、3年担任以外の職員全員(3年は進路指導があるので除外)で取り組んでいる。 ②について ・普通教科との連携を模索中 ③について ・受験料は止むを得ないので、全商協会のHP上の過去問題の活用など問題集活用を工夫している。
具体例	再三、指摘をされる資格取得中心の授業展開
方策	教員の意識の改善を研修会等で図っていく。
具体例	授業が検定合格指導に偏らず、専門的な知識・技術の理解力・論理的思考力を育成・定着を図る授業展開
方策	例として、ICTを活用した授業展開
具体例	教員が検定指導に流される傾向にあり、本質を思考する指導になっていない場合が多く見られる。
方策	実践的な能力が身に付けられる指導、本質を思考する指導を行う。
具体例	正規の時数では、資格取得指導まで手が回らない状況
方策	学校全体で、検定前補習を実施
具体例	生徒の理解度に差がある。
方策	習熟度別指導を行っている。
具体例	特殊な資格(FP、旅行、秘書など)の指導者不足
方策	1年間TTなどで、いっしょに授業をすれば、指導のノウハウなどの伝承がスムーズになるが教員配置等で難しい。
具体例	教員の指導力・実力不足。
方策	意識改革と意欲の向上を図る。

具体例	検定とカリキュラム内容との整合性がとれなくなっている。例えば、ワープロ検定は、基本科目である「情報処理」でしか指導できなくなっている。
方策	学習指導要領に即しながらも、社会から認められる検定の精選が必要になるであろう。
具体例	放課後の部活動指導と資格指導との間に競合が生じ、生徒がどちらに行くか悩むようなシーンが出てきている。
方策	資格指導と部活動の棲み分けを徹底し、シーズンに応じた力点の入れ方を整理する必要がある。
具体例	資格取得指導は、合格することが目的となって点数を上げる指導に終わってしまうことがあり、学習した内容が理解できておらず本当の実力や実務につながっていないことがある。(問題は解けるが、その問題が実際にどのような場面で必要になるか、逆に必要な場面で学んだことが生かせないこと等)
方策	点数を上げるための指導と同時に、どんな難しい資格でも学習したことは基礎であることを理解させ、実社会の中でどのように応用されているかを体験的に学ばせる。
具体例	①部活動の公式試合と検定日が重なる。 検定申込日が早いため、公式試合参加の生徒が受験できないことがある。 ②検定の種類が多い。 ③生徒の基礎学力の低下による生徒の検定内容の理解不足。 ④検定内容と実社会での活動との不一致。 ⑤英語検定の1学期実施が実現できるとよい。(1学期の成績が、就職や進学の進路指導に利用されるため)
方策	①検定申込日を、検定に近い日程に設定する。 公式試合が、確定し検定が受験できない場合は、受験料の返金をする。 別日受験による数種類の問題を作成する。 ②検定の種類の精選をする。 ③基礎学力をつけ、時間をかけ検定対策をしていく。 ④実社会で必要とされる内容の吟味が必要と考える。
具体例	1 資格取得が担当クラスの教科担当の責任になってしまう傾向がある。 2 資格取得が授業も目標となり、問題集や模擬問題を授業の中心になってしまう。
方策	1 放課後の補習は、希望制、習熟度別等の工夫により商業科の全体で対応する。 2 問題の精選が必要である。
具体例	資格取得の指導として、解答パターンの練習に依存し、指導技能の熟達や学究がなされない。
方策	
具体例	ややもすると、検定がすべての授業を展開する教員がいる(例えば、教科書使用せず、問題集だけで機械的に授業をすすめるなど)。
方策	学習指導要領を、再度熟読するよう指導する。
具体例	検定取得のため、教科書でなく解説付き問題集を使って授業をしている教員が多い。
方策	
具体例	
方策	資格取得指導一辺倒の偏りのある授業計画を改め、基礎的、基本的な知識、技術及び技能の定着を図るものとする。 この上に立って、思考力、判断力、表現力等を伸長させ、生きる力を身に付けさせることに留意する。
具体例	全商の問題が相対的にパターン学習で対応できる問題が多い。
方策	基礎・基本をしっかり理解できていないと解答できない出題も検討されてはどうか。
具体例	学習が進むほど生徒の理解度に格差が生ずる。検定試験を考えると、学習遅進者に対する補習等の学習支援を計画するが、部活動(特に運動系)の練習時間との調整に苦慮している。特に春から秋にかけては、学習遅進者に対する検定補習を行っても、部活動の練習を優先し補習への参加が困難となっている。
方策	・放課後の検定補習や朝補習等を計画して、補習に参加しやすい環境を整える。 ・週3回の第7時限(30分)授業を取り入れて検定学習時間にあてる。
具体例	
方策	演習が必要なので、教科書では演習問題が不足しているため、是正は難しい。
具体例	資格取得に特化したがために、無味乾燥な授業になりがちである。
方策	目標として資格取得を掲げるようにして生徒の努力を促していくべきであり、資格取得が目的ではないことに留意する必要がある。

具体例	担当者間で、何人合格させたかといった、合格率がその教員の教師としての力量のすべてであるかのように思い込んでいる教員がいる。熱意は理解できるが、それを自身の手柄話のように捉えて、吹聴する傾向は好ましくない。 また、試験の出題傾向や合格率、あるいは得点のみにこだわり、その内実の理解度がいかなる程度であるかについては、あまり関心を持たない傾向がある。
方策	目先の事だけに囚われるのではなく、中長期的な視点に立って、物事を多角的に見ていくことができるようにしなければならない。 そのためには、教員自身が日頃から常に、自らの力量アップのために勉強し続ける姿勢が必要である。とすれば、教科書の範囲、あるいは検定問題を解くに必要な知識さえあればそれで十分としているので、そのバックグラウンドとなる、より広範な知識と深い理解を時間をかけて身につけていかなければならないことを自覚させたい。
具体例	資格取得のためだけの手法に問題がある。実社会に役立てられるよう、理解をさせるよう丁寧な説明を行うこと。
方策	指導者に対して注意喚起させていく以外にない。
具体例	部活動や他の補習等との調整が難しい。
方策	
具体例	検定受検対策的授業からの脱却
方策	各々の教科を活用した深究型学習の実践
具体例	チャレンジする検定試験の種類が多く、検定試験の直前に集中して学習するような習慣が教師にも生徒にも身についてしまっている傾向があり、生徒の理解度を適切に測ることができているかどうか疑問である。
方策	検定試験によっては、パターン化して記憶しておけば合格できるような内容のものがあるため、出題の意図を理解し、適切に対応できているかどうかを測ることのできる内容に改善する。
具体例	各検定の合格率が高い = 指導方法・指導内容が良いと間違った認識を持っている人が多いのではない。 また、最先端の情報を生徒に教えることが重要であるにもかかわらず、検定指導に重点を置き過去問題指導のみに陥ってしまうことがあるのではない。
方策	最先端情報が解っていなければ点数が取れない先生用の検定試験はいかがですか？
具体例	検定取得指導は、どうしても知識の全体像の把握が難しい。
方策	たとえば、簿記では外部講師を招いて、高度な会計処理(日商1級・2級)に対する講義を行ってもらい、全体像の把握に努めさせる。
具体例	1. 自宅学習の時間が年々少なくなっている。課題を課して自宅学習を促しているものの小学校・中学校までの学習習慣が身につけていない生徒が増えている。 2. 検定上位級を取得した生徒が必ずしも希望の進路実現をしていない例が多い。特に就職においては、資格以外の適正が問われることが多いことと、資格を生かした事務系や販売系の求人が激減している。
方策	1. 生徒ができるまで粘り強く指導していくしかないのではない。校務の煩雑さを解消するためにも、予算措置を施し、人員確保の必要がある。 2. 生徒のコミュニケーション能力を上げていくことはもちろんだが、経済界にも高校生を採用することの利点を訴えていく必要がある。
具体例	・問題をパターン化して覚えさせる指導 ・科目内容が実務でどう生かされているかの研究不足
方策	・社会人講師の活用 ・教員の企業研修
具体例	・検定の問題演習に特化して、合格のためのテクニックや正答率を上げるための方策ばかりを重視するような授業に偏重し、基本的な理解や応用力の欠如した生徒が出てくること。 ・実際に資格を取得しても、例えば就職試験の面接時に何故その資格取得を目指したのかとか、それをこれからどう生かそうと思うのかといった質問に答えられない生徒が出て、自己の進路実現に繋がられないこと。
方策	・各検定資格が生かされている実際の職業や職場でのインターンシップを実施し、社会や仕事の面で具体的にどう活用されているのかを学ぶ機会を持たせる。 ・有資格者の社会人講師による授業・講演を実施し、生徒に本物を体感させるなど、実際に活用されている場面をしっかりとイメージさせるような機会を与えること。
具体例	パターン問題の反復練習のみの指導
方策	

具体例	・ 検定前に模擬問題集をすれば合格できると安易に生徒が考えている。特に電卓検定のビジネス計算部門は1週間程度の学習で合格できてしまう。 ・ 大学入試など地道に力を付ける勉強を軽んじる生徒がいる。ドリル式の学習にしか興味を示さない生徒もいる。
方策	・ 技能を問う検定と知識や思考力を問う検定は別物なので、検定そのもののあり方を考える。 ・ 検定に合格することだけを目標にするような授業からの脱却。(教員にとっても検定科目の方が指導しやすいにもかかわらず、検定結果を出しているから自分は優秀な教員であると勘違いしている者がいる)
具体例	簿記検定1級取得者が「総合実践」で3級程度の取引の仕訳ができない等学習内容が活かされていない
方策	記帳例題や「総合実践」等での学び直し
具体例	合格点をとる指導になりがちであるが、実務に対応するためには100%の理解を目指すべきである
方策	シラバスに記した学習内容を確実に指導していき、学習の成果をきちんと検証していくことを続けていくことが大切である
具体例	指導時間数の不足
方策	課外授業時間の確保等
具体例	・ 教員の教科指導力不足 ・ 商業科以外の教職員の資格取得や検定試験に対する認識や理解不足
方策	専門学校等での研修
具体例	3年間簿記会計分野の科目を学び、全商簿記実務検定1級に合格し、就職や大学進学等の希望進路を実現していながら、簿記の基礎が理解できていない生徒、簿記嫌いの生徒が少なからず存在している。 全商検定三種目以上1級合格を生徒に勧め、卒業時には多数の表彰者を出しながら、簿記会計を専門と称し他分野の指導に目を向けようとしなない教員も少なからず存在する。
方策	商業教育の目標は別にあることを知り、資格取得を絶対視しない。そもそも商業の検定は、大学進学の場合ではあっても、仕事のできる資格ではない。個々の教員自らが、さまざまな科目を教えることに挑戦し、日々の授業に問題意識を持ち、生徒が納得できるよう工夫を行い指導を続ける。 問題が発生したときには、自分だけでなく他の教員にも相談し、その解決に向け努力を行う。そうすれば、校内外に教員のチームも組織され、資格取得指導も含めた教科指導力が向上する。
具体例	時期によっては多くの検定が集中するため、教員、生徒ともに授業、定期考査の準備や部活動の練習との調整が難しくなることがある。また、英語検定など同じ検定で複数級を受験する場合の負担もある。
方策	特になし。
具体例	本校の場合、部活動が活発で、放課後に検定のための補習は、ほとんどとれない。
方策	簿記検定のみ、1時間以内という制約で補習を実施している。
具体例	一般企業等において、日商の検定と比較して全商の検定の評価が低い。
方策	そのような意識の根拠が不明であるため、関係企業等にヒアリングやアンケート等を実施し、そのような意識を是正する方向性を探る。
具体例	検定受験を強制することで、学習の動機付けや意欲付けを行おうとする教員がいることが残念である。
方策	生徒が良く理解し意欲を持って、自らが受験しようと思うような授業展開が望まれる。 3年生で受験するような高度なものは、就職や進学が決定するまでに検定日が(7月末までに)設定できればよい。
具体例	生徒が合格、不合格だけに一喜一憂する傾向がある。 生徒の中には、資格取得の結果により、著しくモチベーションの低下する者がいる。
方策	資格取得までの一連の過程を見直させる。指導した教職員と過程の振り返りを行う。資格取得の成功事例を多く集め、分析し、生徒に投げかける。 資格取得をビジネス活動の一環とし、Plan-Do-See のサイクルで学習させる。
具体例	日常の授業でも資格取得指導が中心になり、本質的な理解がおろそかになっているようだ。
方策	資格取得は日常の授業の延長線上にあり、それは手段であって目的ではないことを、いろいろな場面で商業科教員に再認識させる。
具体例	検定試験の出題範囲に偏った指導になりがちである。
方策	教科書の内容を確実に指導させるとともに、学習内容の定着を図るため、学校行事で行う販売実習で学習内容を生かす仕組みをつくる。
具体例	検定試験合格のためのテクニックだけを指導し、その内容を十分指導していない。
方策	合格の%だけで職員の評価をしない。

具体例	<p>・ワープロ実務検定試験における、採点基準について 文書はあくまでも正確なものでなければならないと思う。つまり、高い技術を習得させることは必要なことであることは分かるが、その作成段階において、正しい文章(表現)を入力することが先決と考える。その後に技術的内容が伴ってくれと考えるので、入力(未入力除く:これは技術力の問題もあるので)の部分の採点がやや甘いのではないだろうか。ただ、出題内容等の変更がありますので、内容を未だ理解していないので、上述内容が適切かどうか、理を得ていなければ申し訳ありません。</p> <p>・珠算・電卓実務検定試験における問題を解く(問題OR解答というか)の数 使用する算盤と電卓の違いはあるのだが、やや検討の余地はあるのではないだろうか</p>
方策	方策は、点数100点であるので、細かい分析を私自身していないので、具体例は、採点に携わって日頃感じている一例に過ぎないことを申し添えておきます。新検定については、これから勉強させていただきます。
具体例	資格取得そのものが目的化されていないか。
方策	検定の種目、回数、級の難易度等を見直し、精選し、教科で時間的ゆとりをもたせ、そのゆりのなかで、その知識や技能が実務で役立つことを実感させる。
具体例	商業の先生方の多くが、新しい科目(FP、秘書検定、販売士等)の勉強に関心が無い。
方策	有志の先生方の積極的取り組みや、校長自らが率先垂範して生徒を指導することで、学校の風土が変えられる。
具体例	四年生大学進学を視野に入れ、AO・公募制推薦入試等における受験対策として、全商検定の3種目以上1級及び高度資格取得を目指している。そのため、3年間の資格取得スケジュールの見直しを検討している。
方策	1年次に全員を対象として日商簿記検定3級を受検し、2年次の6月・1月に全商簿記検定 1級を受検し、11月・2月に日商簿記2級を受検するなど、スケジュール計画を組み実施している。
具体例	<p>1 部活動指導との重複</p> <p>2 検定内容の高度化と企業や大学の評価</p> <p>3 高度資格取得の対策</p>
方策	<p>1 部活動指導との重複 日程の調整と課外指導日の限定化</p> <p>2 全商協会主催検定も内容が高度化してきている。高度化したからといって、企業や大学の評価が高くなるのだろうか。例えば簿記の標準原価計算や直接原価計算は除いて、従来の検定範囲としたら如何か。学力低下から、指導する側の指導範囲が大きく、合格率を上げることは厳しい状況である。教育課程にあった水準で指導ができて、生徒達への達成感が得られれば教育効果は大と考えられないか。</p> <p>3 高度資格取得の対策のためには、教師の資質能力を高める必要がある。</p>
具体例	検定学習に走りすぎ、何故そうなるのかという意味づけができていない。総合実践の授業で記帳ができない。
方策	教科書を使った授業の励行、用語や仕組みについて十分に時間を掛けて指導を行う。
具体例	商業科教員の、資格取得を目標にし過ぎた教科指導は、本来身につけさせなければならない基礎知識が希薄になっている。検定合格のための「知識はないが解く方法を知っている」論の改善、それ以上の本質的な再思考をすることが課題。
方策	学校独自での改革は困難。商業科教員の専門教科指導の在り方(同じベクトルに)を共有するためには、各学校が加盟する大分県商業部会、更には上位に在る全商協会の指針提示が大切。
具体例	部活動との両立。
方策	検定の期間は部活動の開始時間を遅らせるよう関係者に理解を求める。
具体例	具体例ではないが、設問21、22とも関連する形で述べたい。 商業高校はこれまでの経緯から、資格取得や検定試験に対応する学習に偏重している実態が多く見られる。 その分、経験や体験から学ぶ機会が少ないため、社会の実務で求められる知識・能力と乖離している場面が少なからずある。就労先によって商業高校で学んだ知識・技術が活用できていない。
方策	検定試験を、社会の実務で求められるもの(全商検定を含め)により近づけていく。社会的認知度が高くないと評価されにくい。また、一方で資格取得一辺倒の指導にならないように、設問[11]で回答したような授業を多く取り入れていく。
具体例	上級資格(日商簿記1級や情報技術者試験)を指導できる指導力の育成が急務である。
方策	鹿児島県商業教育協会では、日商簿記1級合格を目指し、中央大学の小島先生のネットを活用した学習に取り組ませている。
具体例	パターン練習による合格指導が課題。本物の学習が身に付かない。
方策	簿記指導を例にあげると、以前の教科書では章末ごとに帳簿演習があった。その演習が学力をつける上で効果があった。

具体例	教員の資質の向上
方策	資格取得の奨励。様々な研修機会の提供。

〈考察〉

課題として、回答84校中52校で、教科指導が資格取得へ偏っていることをあげている。資格取得を目的として指導する意識の教員がいること、資格取得を進めるあまり合格するための指導に陥りがちであること、そのために授業自体が検定中心の授業になったり過去問のパターン学習になっていること、検定の合格率が高いと教員の力量も高く、指導方法も良いと思う教員がいること等が指摘されている。

教科指導が資格取得に偏っているケースがあるとの指摘については、授業自体が検定中心の授業になったり過去問のパターン学習になっていることが問題なのであり、検定に向けて生徒が計画的に取り組み、合格して自信を持つことが否定されるものではない。「検定は生徒にとって学習上の一つの目標」(中央教育審議会初等中等教育分科会高等学校教育部会の審議経過より)であり、この積極的な活用が否定されるものではない。こうした認識に基づき、あるべき授業の姿を追求すべきであり、生徒が学習内容を十分に理解した上で検定試験に臨むことが、時に遠回りのように見えても商業教育の目的にかなうと考える。

また、11校で、検定試験に関する指導時間が不足していると捉えていた。特に、高度資格取得や補充指導時間が不足していること、課外と部活動との時間の調整が難しいこと等があげられている。また、9校で、検定取得に対する教員の指導力不足、5校で検定試験のあり方についての課題をあげている。検定試験への指導時間が不足していることについては、各校とも共通した悩みであり、補習(課外)計画を年間行事予定に位置付け、部活動顧問の理解を得ながら確実に実施することが必要である。

検定取得に対する教員の指導力の不足については、全商簿記の指導はできても日商簿記はできない、情報処理検定ビジネス部門の指導はできてもプログラミング部門はできない、など、教員の指導力は一様ではない。教員の得手不得手を生かしながら、高度資格に対応できる指導体制を各校で整えなければならない。外部講師による教員研修、専門学校での短期研修を計画的に進め、資格取得を奨励することが必要である。

中学校時代に学習に苦手意識があった生徒にとっては、検定試験に合格した時の喜びは大きなものであり、その後の学習意欲につながる。検定試験を有効に活用して、生徒に学習への自信と意欲を持たせ、商業教育の学習内容をしっかりと理解させる取組が求められる。

[22] 全商検定をよりよいものとするための改善の方向性や方策について、お考えがあれば、簡潔にお答えください。

検定種目を増やさず、全商検定の社会的認知度(評価)を上げる。
現行でよいと考えている。(見直しや工夫が進められている)
全商検定は学習指導要領に準拠している検定試験である。科目の理解度と検定合格が結びつくだけの知識が必要と考えるため2級、1級に進むにしたがって合格レベルを上げる。
全商検定の社会的認知の向上。
検定試験の精選、不要な検定試験もある。
時代の変化に伴い全商検定の役割も変容してきていることから、時代や企業等のニーズを反映させるとともに各種検定の出現という状況の中で、従来の学習指導要領に準拠した全商検定の内容を変えていく必要がある。例えば、予算や経費等の問題はあがるが、質の向上を図ったハイパー全商検定も検討していく必要があるのではないかとと思われる。
大学入試等において日商簿記などの資格が条件となっているケースが多い。全商検定資格の社会的認知を向上させる必要がある。
学習指導要領に囚われずに、全商検定に、例えば、日商簿記2級、1級と同等の難易度と社会から認められる簿記検定の科目を設けるなどして、全商検定の社会的評価を向上させる。
受検料の値下げ
検定種目が多く、他の協会・団体主催の資格と競合している。そのため、精選も選択の一つと考える。
全商検定が大学等の推薦入学の際の条件や就職の履歴書に記載されるが、学問的、実務的にさらなる評価の得られる検定とする。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 新たな検定試験を増やす必要性はないと思う。 ・ 1つ1つの検定にさらに上位級を設けてもよいのではないかと。

検定数を減らし厳選する。
キャリア教育としての商業教育の指導の充実を図り、全商検定に反映していくこと
全商英検について、他の全商検定同様、目標合格率に近い合格者が出るよう作問の工夫をお願いしたい。
出題内容及び形式のパターンをやめる。
全商検定の意義をより高めるためにも、検定の種類と回数を縮小の方向で見直す必要があるのではないか。検定委員の選出を今よりも広い地域から採用してはどうか。
学習指導要領変更に伴う、新検定試験の詳細な情報を早めにお願したい。
<ul style="list-style-type: none"> ・新学習指導要領の商業科目に対応した検定に再編、新設することになるであろうが、乱立することのないよう精選、統合等する必要があると思う。 ・商業高校を卒業し進学する生徒にとって、大学は継続且つ発展教育に繋がる環境でなければならない。そのためにも全商検定の社会的評価向上を目指し、これまで以上に広報活動を展開するなどして、大学への門戸の拡大を図っていただきたい。
<ul style="list-style-type: none"> ・新学習指導要領に基づく各種検定試験の出題内容等の検討及び早期における各校への連絡 ・各種検定試験の実施回数及び実施日時等の検討 ・企業や大学など、生徒受入進路先への理解促進
特にありませんが、上級(1級)に新たな出題形式のものを取り入れてよいのでは、例えば思考力を問うような。
問題作成を担当する専門委員の資質向上を図るべきである。現状は専門委員の知識の切り売り状況である。この状況が続けば、過去問題に依存した問題作成になってしまう。
<ul style="list-style-type: none"> ・商業教育を認知させるためにも、中学生向けの体験入学等用のテキストを作成し、特に理解しにくい簿記等を解説する。 ・全商検定を一般人にも浸透(受験)させ、全商の認知度を上げる(広報等)とともに、検定として日商・全経と同等レベルまで啓蒙していく。
全商検定は学習指導要領に準拠し、授業の成果、理解力を確認する検定でありたい。検定の種類、難易度、主題範囲の面で見直す必要があるのではないかとと思う。
検定の質の向上のため、企業や大学関係者など外部の方を作成委員に委嘱する。
検定の体系を実務検定系と認定検定系に再編する。実務検定系では簿記・珠算・電卓、ビジネス文書のように商業にかかわる実務で役立つ知識・技能の理解・熟達に関する内容を扱う。認定検定系では、商業経済、マーケティング、情報処理など商業に関する科目内容の理解度を認定する内容を扱い、いわゆる「共通テスト」して1年間の学習理解を全商として保証する。なお、実務検定系では知識理解や技能熟達度に応じて級を設けるが、認定検定系では級は設けず、科目の合格数を目標とする。認定検定系は実務検定系の科目を除く全ての商業科目に拡大することで、結果として認定検定を取得させることで商業教育の質の保証とできないか。
全商の運営を考えると、各検定部会に所属する専門委員の負担が多すぎる。検定試験の作問だけでなく、各種競技会・コンテスト・研究協議会の運営、機関紙の発行等、各学校で抱える仕事と平行しながらの責任ある業務が多い。専門委員には検定の各1級までの作問に集中できる環境を整備し、事業のスリム化を行うことにより、検定内容の信頼性を高めることが重要と考える。各検定1級以上の範囲は、社会で認知度の高い団体にシフトする。
<ul style="list-style-type: none"> ・検定の合格率の目安を共通理解する。指導側の問題か作問側の問題か不明だが、英検1級や2級のように極端に合格率の低いものがある。3級は奨励級で8割、2級は4～5割、1級は2～3割の合格率とするなど、検定共通の目安としてはどうか。英検は難易度が高すぎる。全商の検定の位置づけは、商業関係の高校生の励みとしてのもので、それをステップに他の主催の検定に望めばいいのではないかと。 ・2学期制や3学期制の高校が混在する中、時期の見直しが必要である。簿記などは商業の主軸であるが、日商につなげるとともに、反面、全経に移行しないよう工夫が必要である。また、全商自体の検定も種類と回数が増えたため、全体での調整が必要である。
すでに課題検討委員会等で検討していただいているが、合格率の問題点、検定種目の増加に伴う専門委員の負担等は改善していく必要があると思う。
各種検定の専門性の深化を図り、他団体とのレベルの平準化へ向けていくべきである。
実社会で役立つものに。検定は生徒の学力を保証するという意味もあるので、ブレないものにするべき
検定種目を精選する。
大学等の推薦基準への取り込みの拡大。日商検定とのスムーズな橋渡し。
検定の種目数を減少させ、内容を充実させる。

商業経済検定試験と販売士検定とのリンケージ制度のように、他の検定についても、他の上位資格とのリンクがとれるような取組みが必要であると思われる。
<ul style="list-style-type: none"> ・進学や就職によく利用される信頼性を、今後もっと推し進める必要がある。 ・暗記要素と思考力判定要素のバランスを考慮し、レベルアップを図る必要がある。
今以上に、さらに教育の側面からの有用性と実社会で求められる知識や技能・技術の基本(本当に役立させていくための要素)を求めるものとしていくことがよいのではないかな。
<ul style="list-style-type: none"> ・じっくりと学習活動をするために、検定を年1回とする。(学校で判断すれば良いことであるが、3冠数のことを考えるとあればどうしても、受験してしまうので) ・知識を問う問題から、考える検定へ
各校で学科の特色に合わせた資格取得のモデルを示し、学科で必要な資格取得を推奨することが望まれる。闇雲に受験を勧めないようにしなければならない。 検定の内容について、学校関係者のみで検証するのではなく、一般社会人からも魅力のあるものか(必要とされているか)意見をもらい、検証する必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・英語検定は7月に実施し、進路希望実現のための履歴としたい。 ・ワープロの速度や英文はストレートコピーである。ただ早さだけを評価する方法は改善すべき。
<ul style="list-style-type: none"> ・ワープロ(スピード入力も含む)やマナー検定が全省主催の検定として必要か？ ・主催者側と受験者側の両方の負担を考えると、検定の種類、回数を削減することを考える必要があると思う。簿記・情報処理・商経関係科目以外では同系列の検定が一般社会で実施されており、内容・評価もそちらの方が高いものもあるので、そうした検定については思い切って廃止しても良いのではないかと考える。
日商2級の問題には、パターンで解けない問題を多く出題されてきた。学習指導要領に準拠の全商検定の内容もパターン学習から少し脱した問題出題もあってよいと思います。
<ul style="list-style-type: none"> ・検定実施日について、日曜日に部活動の各種大会が実施される場合が多いので、各種大会実施日と検定実施日を調整する。 ・簿記、情報処理、英語を全商の主要検定と位置付けて、各検定の年3回の実施とそれぞれ上級級を設ける。 ・情報処理検定ビジネス部門は、筆記と実技を別々に合格しても可とし、受験負担を減らすとともに、更に上級級に取り組みやすくする。
検定問題の質的な向上をはかる必要がある。検定対策の授業が、暗記中心の無味乾燥なものに陥らないような問題を作成してほしい。
あまりに受験日の(一週間)間隔が狭くせめてもう少し間を空けて受験できる工夫が必要。
検定試験を全商加盟校だけでなく、教育関係機関等に広く公開することによって、検定の質の向上や認知度を高める。
より多くの大学に資格推薦枠を広げる。生徒の学習意欲向上につながる。
分会場校制度や試験場校費の取り扱い方法など検定運営面での課題事項が多い。検定試験自体は、本務ではないため原則作業が時間外となるが、検定当日以外時間外作業を徹底させることは難しい。職業教育における検定制度の必要性を認め、文部科学省に対し検定作業の位置づけを明確にさせるべきである。
合格率水準の見直しと2～3級の目的の再確認(学業モラルの向上が目的のはず)
過去数年分の検定試験問題を分析すれば、次に出題されるであろう問題が予想できる現状があるため、指導者がその部分だけに重点を置いてしまうことが少なくない。このことから、予想を覆すような問題を出題すれば、指導方法が改善されるのではないかと考える。
検定実施に際して気象情報で警報時の対応に困る場合がある。入試資格に関係する時期の検定は特に考えて頂きたい。
これからも、教育現場の声を把握する努力をし、反映する努力を続けてほしい。
<ul style="list-style-type: none"> ・検定資格の権威向上を図ることが肝要と考える。就職において、雇用者が積極的に資格を評価する環境整備が必要。生徒は、資格を得ることが就職に役立つと考えてる。現状、資格と就職との関係が希薄になっているように思われる。 ・進学においても、資格を活用できる商業卒推薦の募集人員を大学に増やすように働きかけること。また、一般入試科目にかつてのように、簿記等の科目を復活させること。高校生の求人が少なくなる中で、進学を希望者が増えている。このような状況の下、検定あるいは商業科目を生ずことができる入試が拡大すれば、検定への取り組み姿勢がより前向きになるのではないかと考える。
不易な能力・技能に基づく検定は除き、変化する社会ニーズに適合した検定、また検定内容の精選や深化が必要である。具体的には、日商検定のように、その時々に必要な内容改定が望まれる。

基礎知識、技術を問う問題は今まで通り必要だが、いわゆる応用分野がパターン化していて応用力、実践力を問う問題となっていない
検定の運営を今のような形で現場の商業科教員に負わすのではなく、財団法人の地方支部のようなものを設立し、全商本部からの助成金を基にした人件費の確保により、商業科教員を何名か出向させ、その県の検定試験実施に関わる大部分の業務を担当させる。そのことにより、検定の内容や試験問題・指導方法等を集中的に研修することができ、3年程度で交代させることにより、全体の資格指導力向上が見込めると考える。現状では、平常の業務、部活指導等に追われ、実績が上がりにくい状況の中で、検定試験が実施されているように思われる。
学習指導要領に準拠した範囲内で、作問委員を中心によく吟味された良問が作成されていると思う。また、全国の研究協議会において各県の意見を汲み取り改善につなげている。今後もその方向性で取り組んでもらいたい。
今以上に社会的に認知される全商検定となるように期待したい
<ul style="list-style-type: none"> ・ 入試推薦条件として採用拡大の推進を図る。 ・ 全商検定1級をステップに、さらに上位の資格(日商簿記やITパスポートなど)へ挑戦させるように、日頃からモチベーションを高める工夫をする。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 検定種目の精選(珠算、電卓、ワープロと技能を問うものは検定でなくてもいいのではないか) ・ 授業の1年間のまとめとしての検定は生徒にとっても励みになっているので継続してほしい。
日商簿記検定や経産省の情報処理検定にステップアップしやすい内容や構成の整備
採点のありかたなど、公平性を保つために、第三者が実施するほうが良いと思う
社会での認知度が低い。全商・学校現場が一体となって、広報・周知に努める必要がある。
作問委員として積極的に企業や大学等から招聘するなど、実際の企業活動、実社会で役立つための検定試験内容にすることが求められるが、学習指導要領等の問題もあり、難しいと思われる。
実学としての商業教育であることを見失わないような、全商検定であってほしい。
学習指導要領の趣旨に沿うような新しい検定の開発・実施は喜ばしい。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報処理検定やワープロ検定でも、電卓検定のように部門別の合格を認め、次回の検定では、不合格部門のみ受験できるようにお願いしたい。
本校では、上級学校への進学が困難な経済状態の家庭が少なくない。検定料の引き下げが必要と考える。(商業教育は生徒や保護者を食い物にしていると言われかねない。)
授業、部活動、商業教育活動全般に渡って、活用させて頂きたいと考える。
全商検定の権威の維持のため、各検定は年2回実施までが許容範囲である。今後、もし増やす計画があっても年3回実施はすべきではない。 また、種目もあまり増やすべきではない。
日商簿記検定、情報処理技術者試験との接続性を高める出題とする。
財務諸表を作成するための基本的知識を身に付ける必要があるが、今日コンピュータに数字を入力すれば、財務諸表の作成はコンピュータがおこなうので、今後は財務諸表をみて、基本的な企業分析ができる。原価計算ができる。などの能力を身に付ける必要がある。 また、ワープロなどにおいては、形の決まった文書をただ作成するだけでは、実務能力が付かないので、一定の条件を満たす文書を自分で考えて作成させるような検定でなければ、実務で役に立たない。
全商の各種検定については、全国を見据えて、また指導要領を踏まえての出題範囲(内容)、実施時期等、相当の検討をなされてのことであるので、大きな変更等は現時点では無理であると考え。細かな内容変更は、時代に即して、または法改正や規則改正がなされれば、それに応じた対応はやっていくと思う。強いて言えば(1)各種検定の合格ラインは現行でいいのか(2)検定内容が社会(が求めるもの)にも即したものになっているか(3)単一的(簿記実務・商業経済・ワープロ実務)検定になることはやむを得ないが、それぞれに実務がついているものが多いが、例えば総合ビジネス(仮称)検定(or段階式資格認定)のようなものを考え、中身が基礎的な部分から社会人になるに必要な内容(商業科目のトータルのもの)を織り込んだものを行えたら、もう少し商業教育を学んで得たものは・・・となったときに、生徒自身が基礎学力(能力)を持って出られるのでないだろうか。社会(企業サイド)から『専門(商業)高校を卒業しているのに』・・・と、言われたい。
商業高校の検定試験が、社会的にもっと認められるようになればよい。

<p>・ 7月28日(日)に第1回ビジネスコミュニケーション検定が実施されるが、夏休み入っていることから直前対策指導や進路課外(夏休み)等もあり、日程等の検討が必要でないか。 さらに、面接試験についても、面接評価者が学校の教職員であたることから、面接評価の統一が課題である。</p> <p>・ 全商英語検定について、9月と12月に実施されているが、検定日の間隔が近いことから実施日の検討が必要である。</p>
全商検定は授業に準拠した範囲内をお願いしたい。勿論現在もその通りであるが、低学力の生徒が今後ますます入学してくる実態を考えると、頑張った分だけ報われる範囲にできないか。
簿記検定に関して言えば、パターン学習では解けないような問題作成をする等、応用力や考える力を育成するような問題が望まれる。
<p>(1) 全商検定そのものの価値や必要性を商業科教員のみならず、全教職員に知らせ理解してもらうこと。具体的には、他教科教職員の全商検定への思いは、</p> <p>① 日曜日出勤であるが手当額が高すぎることへの批判</p> <p>② 授業展開が問題集が中心で、「はじめ」「やめ」で成立していることへの不信</p> <p>(2) 全商検定の、工業科や農業科で取得する資格と対比した「社会的認知度」の違い解消</p>
検定が増加傾向にあるが、むしろ厳選し減らした方が良い。
いままでのように、検定1級3種目合格～8種目合格などを高く評価することよりも、国家試験や商工会議所主催の検定試験のように、社会的認知度が高いものにより近づけていく必要があると考える。
社会的評価の高い資格につながるような内容に努めてほしい。
<p>全商検定の社会的評価をどうするか。</p> <p>例えば、電卓検定の評価も低い。表計算ソフトで充分だという採用側の声も多い。</p>
それぞれの検定試験においてビジネス社会の現状や高度の資格試験の動向を反映させること。

〈考察〉

全商協会が実施する検定試験は、基本的には学習指導要領に準拠したものであり、高等学校の教科「商業」を学ぶ生徒を中心に、専門知識や技能・技術の習得並びに学力の定着・向上に貢献していることは全国的な共通認識であることがうかがえる。その認識のもとでさらによりよいものとするために、①国家試験や日本商工会議所主催の検定試験のように一般人にも浸透(受験)させたり、全商加盟校だけでなく教育関係機関等に広く公開することにより社会的認知度(評価)を向上させる、②検定試験の種類や実施回数を精選し、ビジネス社会の現状や他団体主催高度資格試験とのリンクがとれるような試験内容の精選を行う、③企業や大学関係者など外部者を作問委員に委嘱する等、専門委員の資質向上と育成、専門委員の負担軽減を図る、等の方向性や改善策が提起された。

[23] 商業教育の質の向上を目指す資格取得指導の在り方について、校長としてのお考えを簡潔にお答えください。

目的意識を持たせ、将来のスペシャリストの素地をつくる指導を行う。
質の向上＝資格取得(上位級)ではないと考えている。商業活動やビジネス活動に興味や関心、意欲を抱かせる指導があり方が大切であると考えている。
商業教育の課題として指摘されていることを考えると、仕訳・帳簿記入・決算が順序よく解けることやグラフが完成できる、結果を求めること。つまり、単純に解けることだけでなく、途中までの帳簿からここで想定される取引はどのような内容であるかを具体的に説明できる力。グラフからどのようなデータにより作成されたグラフであるか。グラフを読み取る分析力。など考えさせる学習指導が必要と考える。
資格取得における指導は専門高校においては必要となっている。しかし、授業内容が資格取得のための授業となっているということを聞く機会があることは、とても残念なことである。学習指導要領に則り授業を進め、その成果としての検定であることが望ましい姿であると考えている。
資格取得は生徒にとって直近の結果が得られ学習意欲に繋がるので奨励している。
「資格取得は商業教育の成果又はツールとしてあるのであり、目的ではない」ということを常に忘れてはならない。

<p>生徒本人のキャリアプランを明確にさせ、教師と生徒との面談の中でガイダンスを行い、本来の商業教育の内容と資格取得との一体化を図った学習内容とプランを作成させ、その実現を図る。【お願い】全商協会の活動に対しては心から敬意を表し、深く感謝申し上げます。次のことをご検討いただければ幸いです。①商業高校、商業系の学校の校長が商業科教員とは限らず、むしろ減少している状況の中で、商業教育のより良い発展を期すのであれば、従来のような組織や伝達内容では難しく、むしろ衰退を早めるだけであると思われます。②全国の意見や考えが全商の活動に反映するように、役員等の中に東京都や東京都周辺、主要都市の学校の校長だけでなく、地方の校長も入れて広く議論を深めるべきであると思います。組織の民主化がなされない中での改革改善は望めないと思われます。</p>
<p>商業教育と資格取得は切り離せない関係にある。質の向上の手段としてはよいが、あまりに手段に頼り切りの教員が多くなっているのではないか。</p>
<p>1年での基礎的な資格取得とより難易度の高い資格取得を目指させる指導を行うことが大切と考える。そのためには、商業教員の指導力向上が欠かせない。</p> <p>日商簿記2級や基本情報の資格指導ができない商業教員が多い。商業教員全員に日商簿記2級や基本情報技術者の取得を義務づける。または、指導力向上と授業改善に向けて、専門学校から講師を招いての講習受講を義務づけるような方策により、商業教員の指導力を向上させる。</p>
<p>生徒の興味・関心を引きつけつつ行う資格取得指導については、ある一面においては意味があると考えますが、実社会とリンクした内容でなければ「なぜ学ぶか」という疑問には答えることができない。「なぜ学ぶか」に答えられる実社会にリンクした授業にしていかなければならない。</p>
<p>商業専門高校が全国的に漸減傾向にある。「質の向上」とは即ち、他の高校では深く学ぶことができないことを深く学ばせることと同義と考える。</p>
<p>資格取得のために学習した内容が生かせるような体験や実践を多く取り入れたらと考えている。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 授業の成果をはかる指標の1つとして重要と考える。 ・ 資格取得が「質の保証」として認知されている。「質の向上」を目指すには、実際に使える検定となるような内容の検討も必要ではないか。
<p>資格取得指導以外の授業時間を増やす。</p>
<p>商業科目の理解度に応じた資格取得指導は、指導者にとっては生徒の理解を客観的に認識し、授業の反省をすることができる。また、生徒にとっては、学習意欲の向上に繋がるとともに商業教育への理解が深まる。</p>
<p>ある面で多くの資格取得ができるということが、商業教育の質の向上につながるものと思う。</p> <p>一方、道徳学習による人間性、コミュニケーション能力、基本的生活習慣等の備わった、いわゆる人間教育を商業全担当教員で行うことにより、質の向上につながるものと思う。</p>
<p>本物を学校教育に取り入れる取組の充実</p> <p>例) 地元経済界からの外部講師の招聘、卒業生の活用、保護者の活用</p> <p>生徒の体験活動の充実(地域体験、インターンシップやデュアルなど)</p>
<p>資格取得指導において、知識の獲得のみならず、さらにその知識の応用力や実務能力の向上までも含めた指導の在り方が求められる。</p>
<p>生徒の学習効果を高めるために手段として、検定試験を活用することは有効である。</p>
<p>資格取得は商業高校の教育目標の核として位置づけられるものであるが、商業教育の本質であってはならない。資格は取得が目的ではなく、取得に向けた学習習慣の確立と取得した資格を課題解決に活かす力の養成に繋がることが重要であると考えている。そのためには、社会や時代の変遷、経済の動向に常に目を向け、新鮮な社会情報をもとに資格取得の学習を社会事象やビジネスと関連づけて指導する必要がある。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種検定試験上位級の合格率を上げること、商業教育の質向上については相関が高いと考える。したがって、今後も資格取得指導については大いに奨励したい。 ・ 検定試験問題に知識・技術を活用して課題を解決する力(思考力、判断力、表現力等)を問う問題の工夫も今後必要と考えられる。 ・ 生徒の進路は、経済・経営学部系の大学をはじめとする高等教育機関への進学が増加しているので、商業高校での資格取得が大学での履修科目の橋渡しになるような連携・接続在り方の検討を大学関係者とお願したい。
<p>検定はあくまでも手段 検定が商業教育のすべてではない。あまり多くの検定に挑戦させるより、一つを高度な所まで挑戦させる スペシャリスト型を重視する指導もあってよい。探求型の学習、発表・ディベートも大切、検定の無縁の科目もあってよい。</p>
<p>資格取得を目指せば、商業教育の質向上には繋がるかもしれない。しかし、商業高校はもちろん、総合学科であろうと、普通科であろうと、同じ方向で資格取得を目指すのであれば、商業高校との差別化にはつかならず、商業高校の質保証にはなり得ないであろう。</p>

<ul style="list-style-type: none"> ・商業高校(商業教育)の教育力の質保証の一つに高度な資格取得は言うまでもないが、既に述べた様に教員の教科力と教授法の向上が不可欠である。 ・商業高校(商業教育)の将来へ道筋や可能性を明確に示すこと。普通科との優位性や特徴、メリット等を十分指導していく。
「資格取得」はあくまで科目の目標を達成した上で可能となることを、指導する職員が理解して授業を指導することが前提である。
資格取得は学習の成果を確認する手段であり、それ自体が目的ではないことを十分に認識した上で取り組むことが重要。職員には、生徒に検定を受検させるからには全員合格が指導者の責務、であるという自覚を持って欲しい。
<ul style="list-style-type: none"> ・検定に授業が偏りすぎている ・意識改革が必要な商業科教員が多いのではないか ・実力を兼ね備えた(教員自身の高度な資格取得)教員をどのように育成し、県の中核教員としていくか
商業科教員の担当科目について、資格取得につながる科目とつながらない科目を平均して担当させ、資格取得にかかわらず、幅広く指導できる教員の育成を図る。
試験に合格させるために出題傾向の問題を解かせることに偏る授業が課題である。課題解決は、効果的な指導法について研究し、商業科教員にその指導法を研修させることである。最後は指導者の育成の話になる。
試験に合格させるためのノウハウを教える授業に偏ることが課題である。指導者の育成が重要である。
農業、工業に比べ、商業は教育の狙いがわかりづらいと言われる中で、資格取得は中学生や外部に対し最もわかりやすいものである。今後とも指導の徹底と合格率向上に向けた組織的取り組みをしたい。特に、検定前の特別時間割、補習への体制作り、服務上の配慮について検討したい。
資格取得は、いうまでもなく生徒の学習意欲の向上や生徒の質の向上にもつながっている。上位級取得を目指していく指導体制の取り組みを構築したい。
より高度な資格検定取得を目指しながら、授業が検定合格指導のみに偏らず、専門的な知識・技術の理解力・論理的思考力を育成・定着を図っていく。
資格取得がパターン学習で終わることのないように、原理・原則を始めとする論理的思考を必要とする検定にするべきである。
学習指導要領、科目にリンクした検定
知識、技術の詰め込み指導にならないよう理解度をしっかり確認する指導に心がける。
資格取得だけに偏重することなく、マナー教育・地域への貢献・課題解決学習・部活動などと調和をとっていくこと。
商業高校版、マイスターを考えることも一案では。
進路実現のハードルとしての資格取得でなく、スキルとしての資格を身につけさせる指導が大切であると思われる。
あくまで実学を徹底し、使ってこそその商業知識である。普通科生徒では具現できない能力をつけさせ、大学への進学も、普通科を一步リードした時点から高等教育を習得できるようなレベルの商業教育を進めたい。従って、資格試験も基礎基本の習得とモチベーションの向上にもっと力を入れるべきだと思う。合格だけを目標とするのではなく、生きた知識として身につけているかが重要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・資格取得のために得点をあげる指導(答案練習)のみではなく、出題される問題の基本原理となっているところを指導していくことが大事になるのではないか。 ・資格取得に関連する知識、技術、技能の表面的な部分の修得のみならず、思考力や判断力が培われ、将来技術動向が変化したときに対応できる、時代に合わせたものとしていく。 ・高度資格とのつながりがあることなど、高度な分野への基礎基本となる内容にしていく。
資格取得の中でも特に簿記検定については、時代に対応した出題内容であってほしい。実務検定ではなく能力検定に改める必要があるのではないか。
<p>資格を取らせるのが目標になってしまっている教員がいる。</p> <p>授業との結びつきが薄い検定は、見直しては如何か。検定種目が多すぎる。</p> <p>質の保証をめざす事と、資格を取ったから質が保証されているのとは違う。取得資格を精選し、授業をしっかりやらせ、実学としての基礎基本と、応用力を身に付けさせたい。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・学力の質を保障する1つの判断材料にはなると思うが全てではない。現在の検定の問題は、知識を問う、やり方ができれば合格するようである。もっと考える(思考力、判断力、応用力等)検定問題の作成が期待される。 ・全商検定の格付けをあげることとその広報が必要である。(もともとが授業の理解度を確認することから始まっていると聞いていますが、世の中で認知される検定にしてほしいものです。)

<p>学習指導要領の内容に準拠した出題という全商の方針、方向性は堅持しつつ、社会的な認知度を高めるためにも、受験案内を一般社会人にも広めていくことが必要ではないかと考える。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 全商は日商に比べ社会的に認知度が低いので、大学や企業により周知する必要がある。 ・ 日商簿記1級合格者を多数輩出するため、実際に合格した者を教員として採用させたい。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会的評価・認知度の高い検定・資格を取得させるようにする。そのためには、各学校や学科で補習週間等を設けるなどして一斉に取り組める体制を確立して集中的に学習させる。 ・ 各学科の特長を示す検定・資格取得に絞る。
<p>実社会で必要と思われるスキルを網羅した検定内容に変えていく必要がある。</p>
<p>商業学習の基礎的・基本的の知識・技術を定着し実務に生かす実践力を付けることや、学習活動をととして学ぶ意欲や学ぶ態度を育むことや、ビジネスに必要なマナーや倫理観等を身に付けることが商業教育の質を保証するものである。とくに資格取得(とくに全商検定の実施)を学習計画に位置付けることによって、商業の知識・技術の定着度を測ることにつながることや、より高い目標(検定級)を目指す意欲につながることから、資格取得は商業教育の質を保証するものであると考える。また、資格取得が就職試験において学ぶ意欲の評価につながっていたり、大学進学等の推薦要件になっていることは、商業教育の質の向上を反映しているものと考ええる。</p>
<p>商業教育の質的な保障を担保する意味でも、資格取得を目標として設定することは、必要である。ただし、何のための資格取得かをキャリア教育等をととして理解させることが大切である。</p>
<p>検定試験は、日々の授業の中で、具体的な学習目標の設定と、強力な学習意欲の喚起につなげることができると思う。重要なことは、そこを商業教育の入り口、出発点として、そこからどのような高みにまで飛躍するかということである。</p> <p>したがって、検定試験の合格のみが自己目的化すれば、学習を進めるにあたって、非常にいびつな結果をもたらすのではないかと危惧する。</p> <p>指導者としての教員が、少なくとも教員であり続ける限りにおいて、自己のスキルアップに不断の努力を惜しまないことが、強く求められていると思う。</p>
<p>商業科教員の研修を重ねる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 指導の実践例についての研修。 ・ 授業に対する意見交換会・各科目について指導方法を研究する。
<p>全商主催の検定試験の社会的な認知度を向上させることが大切だと考える。</p>
<p>広く(多く)浅い数に重点を置いた資格取得ではなく、生徒自身の将来の希望や夢に結びつく資格についてさらに深く学ばせることも大切である。</p>
<p>商業教育の質の向上には、取得した資格を活かす授業展開が必要である。上級資格でなくても、3級の資格を取得すれば、それを実践的に活かす授業内容を考えていかなければならないと考える。全商協会には、全商資格取得後それを活かす工夫の研究と提言をお願いしたい。</p>
<p>手段と目的をはき違えないようにしたい</p>
<p>三種目以上1級合格者表彰制度ができて30年近くになるが、その表彰を受けること、または多くの種類の検定試験に合格することが優先され、そのための指導に力を入れている教師もいる。生徒が表彰されて達成感を味わうためだけの指導ではなく、専門科目を履修して理解を深めるとともに、それを基礎として自ら考えることができる指導が必要である。</p>
<p>まず先生自身の質の向上を目指さない。</p> <p>多くの素晴らしい先生には恵まれています。指導力・熱意・技術・知識 etc 見劣りする先生方がいらっしゃることも事実。商業の先生方の質の向上と商業教育の質の向上は正比例するから、まず先生方の質の向上を目指す。先生用の検定試験を作ってみてはいかがですか。(それを大々的に宣伝する)</p> <p>その取得も商業の免許更新の要件に入れるとか、取得することにより更新科目一部免除にするとか。生徒と同じ目線に立った勉強をして合格する。そして、取得したことを生徒にアピールすることにより生徒もやる気になったり・・・</p> <p>しかし、何を持って商業教育の質の向上と見なすのか 難しいところですね。</p>
<p>検定資格取得は商業教育にとって必要なことは確かである。しかし、一方では検定至上主義にならないような配慮も必要であると考えます。大学入試にも関連してくることであるので一概に否定はできないが、入学後の他の科目にも対応できる学力をどのように付けるかの考えなければならない。</p>
<p>著作権の問題はあるとしても、希望する教員には、IDを発行するなどして、過去の検定問題のダウンロード形式を加工できる形式にしてもらえれば、活用しやすい。</p>

<p>・商業高校あるいは商業科を併設している学校の存在意義が見えにくくなっている。特色化ばかりが先行し、商業科の細分化が行われたことにより、従来商業科の根幹を担っていた簿記等の教科の時間数、あるいは教科そのものを教育課程上で確保できなくなっている。指導のあり方の問題以前に再度、高校商業教育は今後どうあるべきかを検討すべきと考える。(科の細分化、特色化を図っても出口での差別化、特色化には至っていない)</p> <p>・商業教育の更なる発展を目指し毎年全商主催で指導者研修を実施していただいていることは結構なことと考えるが、海外研修を主催することには賛成しかねる。その成果がどのように各府県の商業科教員に還元されているのか、共有化されているかの検証無くして継続はあり得ないと考える。それよりは、家庭の経済状況が悪化する中、各種検定料の大幅な値下げを行ってほしい。</p>
<p>生徒の学力向上と日々の学習での達成感を実感できる取組として、資格取得に向けた学習は、大きな意義を持っている。また、資格取得を目指して生徒・教員ともに授業の枠を超えた目標として取り組んでいる。ただ、実習や商品開発なども含め、本来の商業教育とのバランスが大切である。</p>
<p>・資格取得自体は基礎知識、技術を習得する上で必要と思っている。</p> <p>・商業高校全体としては、学習のモチベーションがあまり高くないことが見られるので、学習の到達目標の設定という点で有効である。</p> <p>・結局は学生時代に資格取得しかやってこなかった教員側の問題で、教える側になっても同じことを繰り返している。</p> <p>・大学進学のための必要条件になった頃から、検定指導に拍車がかかったと認識している。</p>
<p>一般的に商業科の教員は、検定指導や部活動指導には熱心であるが、今後の商業教育に求められるものは何であるのか、これからの商業教育はどうあるべきかといった根本的な課題に問題意識を持つ者が少ないように思われる。変化の激しい社会で、これからの高校段階における商業教育に必要とされるもの、求められる技能を再点検し、それに応じた商業教育で取得可能な資格は何かなど、ゼロベースで検定試験の在り方を検討する時期に来ていると考える。個人的には情報セキュリティに関するもの、商標権など知的財産に関わるもの、TOEICを取り込んだ新たな全商英検など、これからの個人事業者、小規模経営者に必要なスキルに対応し、なおかつ国際的な視野からも必要な資格を検討していくことが重要だと考えている。</p>
<p>商業教育は実学であり、実務社会で取り入れられている様々な事例を取り入れていく必要があると考える。基礎・基本の知識、技術をしっかりと身につけさせ、実務社会での課題について思考、解決する能力を養うことが、商業教育の質の向上につながるかと考える。商業教育の目的の手段として資格取得を考えることが必要と考える。</p>
<p>専門分野の基礎・基本的知識や技術の定着を重視した検定指導と、より高度な専門性を求め、大学等進学する生徒への検定指導</p>
<p>・珠算の伝統を継承できる教員が高齢化してきており、今のうちに後継者を育てる対策が必要である。</p> <p>・問題集中心の授業を行い合格させることが目標になっている授業が見られる。これでは応用力は身に付かない。教材作成や指導方法などをグループで研究するなどの体制作りが必要である。</p> <p>・資格は、ある意味で「ラベル」なので、ラベルの品質を保証するためには、学習したことを組み合わせて活用できる実践力の養成が必要である。</p>
<p>・上級資格取得のための研修会には外部講師を活用する。</p> <p>・複数の学校が集まって研修会を開催し、他校でも頑張っている生徒の姿を見せることも必要。</p> <p>・生徒同士で教えあわせる。コミュニケーション能力の向上にも繋がる。</p>
<p>大学進学等の推薦資格として検定取得は必須のため避けては通れないが、その知識や技術を応用した教科指導や教科外の教育の展開が必要</p>
<p>基礎基本をしっかりと学習させるとともに実践力を身につけるために、もっと時事的な内容を問題に取り入れてほしい</p>
<p>以前に比べて問題の内容や採点の基準が緩やかになった検定があると思われませんが、検討が必要と思われるものもあります。若しくは、1級の上(上級など)などの設定をしてはいかがでしょうか。</p>
<p>高度資格取得への挑戦を積極的に推進すべきであるが、指導する教員の数不足している。教員自らが研修を積む必要があると考えるが、全商の講習会等を東京・大阪以外でも開催し、より多くの教員の参加を求めたい。一方で、基礎学力が不足し、授業について行けない生徒も漸増傾向にある。資格取得に拘ることなく、いかに分かりやすく、かつ丁寧に時間をかけて指導すべきであるかという視点も大切にすべきであろう。</p>
<p>資格取得指導が学習上の明確な目標となり、生徒の学習意欲・学力の向上につながっていることは強く感じている。しかし、検定試験に合格すること重視のパターン化した学習スタイルになっていることも事実である。平常授業における学習方法に常に留意し、実社会で役立つ、実社会で行われている事柄をしっかりと教えていく工夫改善を図っていかなければ、教科「商業」が求められなくなってくる。</p>
<p>資格取得指導一辺倒ではなく、資格取得指導を大切にしながら、他の取り組みも試行・実行すること、商業教育の目標を見失わないバランス感覚を持続することが、「商業教育の質の向上」につながるのではないだろうか。</p>

簿記、英語、情報など全商以外の団体が実施する検定との違いやそれらとの関連性を明確にし、実社会での有益性について具体的に示すことによって生徒が意欲的に取り組む姿勢を養うことができると考える。
全商検定1級3種目以上の合格者の割合が、近年上昇しているが、以前に比べ制度的に合格しやすくなってきていることも関係している。商業教育の質の向上を目指すのであれば、合格率の検討も必要になってくるのではないのでしょうか。電卓検定から英語検定まで、難易度(合格率)は、かなり幅があり、取得しやすい検定と超難関の検定がある。
指導の方向性としては現状維持でよいと思うが、我々の関係団体以外からの評価を高めるための努力が今後必要である。
以前であれば、簿記と珠算は3級ないと雇えないという企業があったが、今はそのようなことはなくなった。しかしながら、検定への取組は意欲の向上や達成感など学習効果が大きい。したがって、いたずらに難解な内容の検定にすべきではないと思っている。 資格とは、それがないと法的に従事できないもの。電気工事、危険物取扱、運転免許等 資格は取得、検定は合格という表現にしている。簿記検定に合格していなくても事務に従事することができる。検定は、あくまで学習指導の一つと考えている。
合格させることに偏り過ぎことで、合格テクニックの教授になりがちである。教育内容と実務との関わりについても教える必要がある。 さらに、全商検定以外の日商簿記、実用英語など、広く社会で認知・評価されている検定にも積極的に挑戦させることが必要と考える。
資格取得は一つの目標であり、すべてではない。目標を達成させるための過程の部分にも光をあて、指導していきたい。資格取得は結果を伴うため、その結果をフィードバックし、生徒のモチベーションを維持させていく、材料としたい。
それぞれの科目の目標や内容に沿った授業を心掛けるべきで、資格取得は手段であって目的ではないと思う。 資格を取得しても本質的な理解ができていない生徒を作り出すべきではない。
個々の生徒の学習到達度に合わせた適切な目標設定を行い、学習意欲を高めて能力を伸ばす指導を行う。
1級のワープロ検定資格を持っているので、文書を作成してもらおうと思ったが、作成できなかった。 1級の簿記会計の資格を持っているが、今はコンピュータで処理するので特別簿記を知らなくてもよい。といった企業の意見をよく聞く。 今後商業高校生を是非採用したいと企業から言ってもらえる能力を身に付けるためには、どのような検定試験でなければいけないのか、研究していく必要があると考えます。
常日頃から資格取得における指導については、単に検定に合格させることを主眼に置くのではなく、あくまでもその教科科目の基本的な内容から応用までの知識・技能を習得させる過程において、理解度(習熟度)を図るためのもの(延長線上)であることを認識させている。決して検定(合格)主義に走ってはならないと強く考えているし、そう指導者にも言っている。生徒それぞれが自分の目標として各種検定に挑戦し、そして合格(取得)することは、生徒自身の将来の進路にも繋がる面も多いので、積極的な受験ができるような指導体制づくりに心がけている。ここで申し上げる内容ではないと思いますが、新学習指導要領の中でも、ビジネス(経済も含む)に関する内容が重要視されています。国際的視野に立っての教育が必要不可欠である。そこには当然インターネット、メール等英語(英会話)能力が重要である。スピード検定の中に英文も含まれているのであれば、その先にあるもの【例えば全商主催の競技会(ワープロ競技大会)】についても、生かされる(検定・大会)内容であってほしいと考えている。言語活動が重要視されている新学習指導要領の中で、日本語だけでなく国際マーケットを視野に入れている商業(ビジネス)教育ならなおさら考慮すべきではないだろうか。
3種目、4種目1級合格などといったものではなく、工業高校のマイスター顕彰のような、商業独特の他種目合格表彰ができないか。
社会的に認められる資格(FP、秘書検定、販売士、基本情報技術者等)は、一般社会人に混じって受検するので緊張もするが、「大人の感覚」を感じることができ、社会人になるという意識も生まれる良さがある。体育部活動においても、対外試合を経験することで、より成長することができるのと同じように、大いに一般社会人に混じって受検すべきであろう。学校内の受検ばかりでは、ひ弱になってしまい、肝心の就職試験の面接で、十分に力を発揮できない。
平成23年度学校基本調査によると、商業関係卒業生は、進学率54.0%が就職率38.8%を上回っている現状において、7年間のキャリア形成教育が必要である。特に、国公立大学へのチャレンジが求められ、受験条件としての高度資格取得への取組みや全国を視野に入れた進路指導ができる教師のスキルアップも必要であるが、国公立大学の専門高校の推薦枠の拡大や開拓が、商業教育の活性化に繋がる。
<ul style="list-style-type: none"> ・全商検定は商業科目の基礎・基本の習得として活用されるべきである。 ・高度資格は日商簿記検定試験やITパスポート等の資格取得に限定し、商業教育の明瞭性や簡素化を図る。大学や専門学校に繋ぐことのできる教育体制を整える。中学校からの部活動や大学進学体制等のできる環境をつくり、実績を残していくことが必要である。

<p>生徒の目標や学習意欲の喚起という観点では資格取得指導は大切であると考えている。しかし、テクニックに走り、機械的に問題を解くという面では課題が多いと考える。資格取得指導は授業の全てであってはならない。授業はやはり教科書を使い、考え、仕組み(流れ)をよく理解していくことが肝心である。検定問題がパターン化しているために合格することのみに終始してしまい、深さのない授業になっていくことが危惧される。どんな問題が出ようと、しっかりと解けるような力量を生徒につけていくことが必要である。そのためにも、授業の成果を発揮するために資格取得があるのだという考え方を押さえる必要があると考える。</p>
<p>この度のアンケートは、商業教育が抱える問題の探求と解決を視野に入れた大変有効な手段と思う。これを踏まえ、「商業教育の質の向上」を目指す「資格取得指導のあり方」を求めるのであれば、全商協会そのもののものが「質」と「資格」の関係をどう捉えているかが大変重要と思う。</p> <p>設問21辺りから全商検定を死守する方向での検討にしか思えない。私は、「商業教育の質」とは、教育課程上の商業科目がきちんと教室で、教科書を中心にした授業で教授され、商業に関する知識・技能が、生徒一人ひとりに蓄積されるものと思っている。その上に「資格を取得した」という平素の学習成果が反映されるべきと考えている。</p>
<p>実社会ですぐに役立つような検定にしてほしい。</p>
<p>商業高校の生徒全員に求めるのではなく、より高い資格取得へチャレンジしていく生徒を指導していく体制は今後も進めていきたい。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・指導できる教員の研修の場の設定 ・ビジネス教育においては、他の学科との差別化を図るためには、より一層充実取り組みが求められたい。
<p>商業科教員も自ら高い資格取得を目指す心構え</p>
<p>商業教育、即、検定という構図を破ること。校外での学習(体験的実践的学習)やテーマ解決型の探究学習の工夫が必要。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・教師自身が高度の資格を取得する。 ・授業実践を工夫し、資格取得者を輩出し結果を残せるように授業改善を繰り返す。 ・研究授業等で分かる授業、意欲を高める授業を研究する。 ・教育センターの研修や企業研修にも参加し教師としての力量を高める。 ・部活指導(早朝、放課後、休日)を徹底する。

〈考察〉

資格取得指導の在り方について、資格取得は商業高校の教育目標の核の一つとして位置づけられるもので、取得に向けた学習習慣の確立と、取得した資格を課題解決に活かす力の養成につなげることが重要であり、社会や時代の変遷、経済の動向に常に目を向け、新鮮な社会情報をもとに資格取得の学習を社会事象やビジネスと関連づけて指導する必要性があると捉えていることがうかがえる。

また、商業に関する学習の基礎的・基本的な知識・技術を定着し実務に生かす実践力を付けること、学習活動を通して学ぶ意欲や学ぶ態度を育むこと、ビジネスに必要なマナーや倫理観等を身に付けることが商業教育の質を保証するものであり、特に資格取得を学習計画に位置付けることによって、商業の知識・技術の定着度を測ることにつながることや、より高い目標を目指す意欲につながることから、資格取得は商業教育の質を保証するものである。

資格取得は、就職試験においては学ぶ意欲の評価につながり、進学においては推薦要件になっていることは、商業教育の質の向上を反映しているものと言える。最終的には、資格取得のためのパターン化した授業のみではなく、ビジネスのグローバル化・マーケットのボーダレス化という今日的課題を視野に入れた授業実践ができる指導者の教科力と教授法の向上が不可欠である。